

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社



2011年度決算説明会

2012年5月24日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

目次

1. 2011年度決算概況および財務状況
2. 2012年度業績予想
3. 2012年度の取組方針
4. バランスシートの状況
5. 自己資本の状況および財務・資本政策
6. (参考資料①) 中期経営計画の概要
7. (参考資料②) 与信ポートフォリオ
8. (参考資料③) 業績・財務関連
9. (参考資料④) 各事業の状況

<本資料における用語の定義>

3勘定: 銀行勘定+元本補てん契約のある合同運用金銭信託+元本補てん契約のある貸付信託

単体(3社合算): 中央三井信託銀行(単体)+中央三井アセット信託銀行(単体)+住友信託銀行(単体)

単体(2社合算): 中央三井信託銀行(単体)+住友信託銀行(単体)

中央三井(単体2社合算): 中央三井信託銀行(単体)+中央三井アセット信託銀行(単体)

連結の過年度計数: 旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)+住友信託銀行(連結)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2011年度の総括

連結業績

実績(前年度比)

実質業純は統合会計を主因に前年度を上回る水準

実質業務純益

3,422億円(+515億円)

与信関係費用は引き続き低位安定

与信関係費用

△89億円(+153億円)

当期純利益は負ののれん(434億円)等の影響により大幅増

当期純利益

1,646億円(+338億円)

当期純利益
(負ののれん除き)

1,212億円(△95億円)

財務健全性

実績(前年度比)

貸出資産の質は引き続き良好

開示債権比率(単体)

1.1%(△0.0%)

保有株式の削減は順調に進捗

株式売却額(単体)

610億円

連結保有株式残高
(2012/3末)

8,459億円(*)

(*)経営統合に伴う連結会計処理の影響による370億円の増加影響が含まれております

重点戦略事業

実績(前年度比)

株式市場の混乱・円高等の影響があるも投信・保険販売額は順調に増加

投信・保険販売額
(単体)

13,608億円(+2,100億円)

震災影響に伴う不動産市場の回復の遅れにより仲介手数料は減少

不動産仲介等手数料
(連結)

240億円(△39億円)

顧客属性に応じた柔軟な金利施策の実施等により個人ローンは大幅増

個人ローン残高
(単体)

64,348億円(+4,886億円)

2011年度 決算概況および財務状況

2011年度決算の概要: 連結

- ▶ 実質業務純益は、単体(3社合算)の増益に加え、連結会計処理上の影響により、前年度比515億円増益の3,422億円(うちグループ会社寄与額(連結調整前)は、全体の15.2%の522億円)
- ▶ 当期純利益は、株式交換に伴う負ののれん発生益434億円を主因として、同338億円増益の1,646億円
- ▶ 普通株式に係る年間配当金は、期初予想比50銭増配の8円50銭(連結配当性向30.3%)

(億円)	2010年度	2011年度	増減
実質業務純益 (連結調整前のグループ会社寄与額)	2,906 (527)	3,422 (522)	515 (△ 5)
業務粗利益	6,222	7,105	882
経費	△ 3,426	△ 3,756	△ 330
臨時損益等	△ 942	△ 627	315
経常利益	1,854	2,721	866
特別損益	72	228	155
うち株式交換に伴う負ののれん発生益	-	434	434
税金等調整前当期純利益	1,927	2,949	1,022
法人税等合計	△ 420	△ 1,093	△ 673
当期純利益 (株式交換に伴う負ののれん発生益除き)	1,307 (1,307)	1,646 (1,212)	338 (△ 95)
与信関係費用 (単体(3社合算)との差異)	△ 243 (△ 168)	△ 89 (△ 100)	153 (68)
株式等関係損益 (単体(3社合算)との差異)	△ 31 (42)	△ 339 (92)	△ 307 (49)
連結自己資本ROE (株式交換に伴う負ののれん発生益除き)	7.32% (7.32%)	9.58% (6.98%)	2.26% (△ 0.34%)
1株当たり配当金(普通株式)	---	8円50銭	---

【連結実質業務純益の主な内訳】

- ① 単体(3社合算): 2,390億円
- ② グループ会社: 522億円
- ③ パーチェス影響: 509億円

【主な増減要因: 前年度比】

- ① 実質業務純益: +515億円
 - ・単体+56億円(2,333億円→2,390億円)
 - ・連単差+458億円(573億円→1,031億円)
 - ・日本トラスティ・サービス信託銀行の新規連結子会社化により業務粗利益285億円、経費△267億円増加
- ② 連結調整前のグループ会社寄与額: △5億円
 - うち日興アセットマネジメント+9億円
 - うち住信パナソニック・フィナンシャルサービス△4億円
- ③ 臨時損益等: +315億円
 - うち年金数理計算上の差異償却取消+133億円
- ④ 法人税等合計: △673億円
 - うち前年度の子会社再編に伴う税効果の解消△263億円
 - うち法人税率引下げ影響△159億円

2011年度決算の概要: 単体(3社合算)

- ▶ 実質業務純益は、機動的なポートフォリオ運営により国債等債券関係損益を積み上げ、資金関連利益および手数料関連利益の減少をカバーし、前年度比56億円増益の2,390億円
- ▶ 経常利益は、減損に伴う株式等関係損益の悪化の一方、与信関係費用の改善等により、同87億円増益の1,581億円
- ▶ 当期純利益は、前年度に計上した一過性の増益要因解消に加え、子会社合併に伴う損失計上、法人税率引下げ影響といった特殊要因(右下【主な特殊要因】ご参照)により、同666億円減益の564億円

(億円)	2010年度	2011年度	増減
実質業務純益	2,333	2,390	56
業務粗利益	4,755	4,876	121
資金関連利益	2,472	2,283	△ 189
手数料関連利益	1,706	1,649	△ 56
特定取引利益	152	125	△ 27
その他業務利益	422	818	395
うち国債等債券関係損益	379	792	412
経費	△ 2,421	△ 2,486	△ 65
臨時損益等	△ 839	△ 808	30
株式等関係損益	△ 73	△ 431	△ 357
年金数理差異等償却	△ 258	△ 235	23
その他臨時損益	△ 507	△ 141	365
経常利益	1,494	1,581	87
特別損益	7	△ 445	△ 453
税引前当期純利益	1,501	1,136	△ 365
法人税等合計	△ 271	△ 572	△ 300
当期純利益	1,230	564	△ 666
与信関係費用	△ 74	11	85

【主な増減要因: 前年度比】

- ① 資金関連利益: △189億円
 うち国内部門△19億円(2,059億円→2,040億円)
 うち国際部門△173億円(400億円→227億円)
 (うちスワップ収支△124億円)
- ② 国債等債券関係損益: +412億円
 うち国内債+103億円(135億円→239億円)
 うち外債+308億円(244億円→552億円)
- ③ その他臨時損益: +365億円
 うち貸倒引当金戻入益等+148億円(特別損益から振替)
 うち偶発損失引当金繰入額+115億円(△65億円→50億円)
 うち組合等出資金損失+62億円(△106億円→△43億円)

【主な特殊要因】

- ① 特別損益: △445億円
 うち子会社の吸収合併に伴う子会社株式消滅差損△248億円
 (連結決算上の影響なし)
 うち統合関連費用△100億円
 うち有形固定資産減損損失△68億円(主に統合関連)
- ② 法人税等合計: △572億円
 うち法人税率引下げ影響△129億円

主要グループ会社の連結損益寄与・パーチェス処理に伴う影響

【主要グループ会社の連結損益寄与】

- ▶ 実質業務純益への寄与額(特殊要因除き)は、日興アセットマネジメント等が堅調に推移し、前年度比ほぼ横ばい
- ▶ 当期純利益への寄与額(特殊要因除き)は、住信・パナソニックフィナンシャルサービスが引当金の計上等により減益となったことを主因に、同41億円の減少

(億円)	実質業務純益			当期純利益			のれん等	
	2010年度	2011年度	増減	2010年度	2011年度	増減	2011年度 償却額	2012/3末 未償却残高
連単差	573	1,031	458	77	1,082	1,004	△ 144	1,199
うちパーチェス処理による影響額	-	509	509	-	817	817	---	---
連結調整前寄与額(*1)	527	522	△ 5	177	234	57	△ 144	1,199
(特殊要因除き)(*2)	(527)	(522)	(△ 5)	(276)	(234)	(△ 41)	---	---
うち日興アセットマネジメント(連結)	83	92	9	53	46	△ 7	(*3) △ 102	(*3) 657
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(連結)	165	160	△ 4	63	21	△ 41	△ 2	6
住信不動産ローン&ファイナンス(*4)	74	70	△ 4	42	62	19	△ 38	499
住信SBIネット銀行(連結)	19	25	5	17	25	8	---	---

(*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載

(*2) 住友信託の子会社再編関連の一過性の要因を調整 (*3) 関連会社ののれん償却額(9億円)および未償却残高(94億円)を含む

(*4) 2010年度には、ファーストクレジットの上期業績を含む

【パーチェス処理に伴う連結決算への影響】

- ◆ 2011年度におけるパーチェス処理による連単差への影響額は、実質業務純益段階で509億円、当期純利益段階で817億円
- ◆ 保有株式の減損リスクは低減、年金数理計算上の差異の償却負担は軽減

パーチェス処理により、再評価(時価評価)の対象となる資産・負債の取得価額について、連結と単体で差異が発生し、残存期間に応じてその差額を償却する過程(アモチ・アキュム)や、有価証券の売却等で連単差が発生しているもの

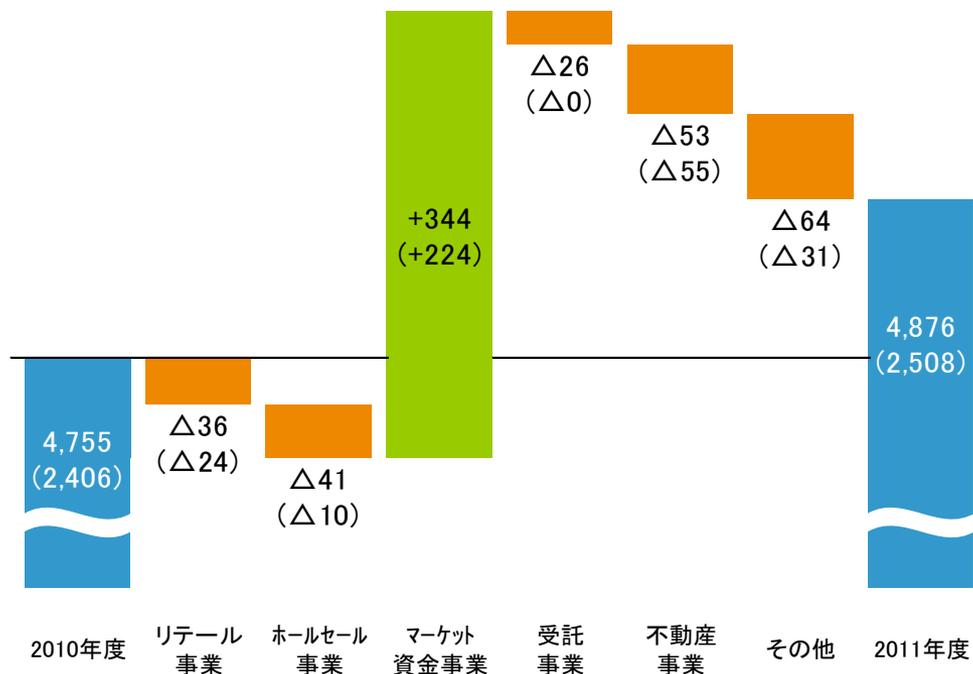
(億円)	2011年度
貸出金・債券・預金等のアモチ・アキュム	155
債券等の売却による影響	354 (*)
実質業務純益への影響額	509
年金数理計算上の差異償却の取消	133
株式等の売却・減損取消等による影響	125 (*)
経常利益への影響額	767
特別損益への影響額	439
上記項目に係る税効果	△ 389
当期純利益への影響額	817

(*) 一時的な要因

事業別損益の状況：単体（3社合算）

- ▶ 業務粗利益は、震災後の不動産市況低迷、欧州債務危機等、厳しい事業環境の中、マーケット資金事業が金利低下局面を的確に捉えた債券投資により大幅な増益となった結果、前年度比121億円増加の4,876億円
- ▶ リテール事業は、投信・保険等手数料が増加した一方、預貸粗利鞘の低下等により資金収支が減少したことを主因に同36億円減少
- ▶ ホールセール事業は、シンジケートローン組成に係る手数料が増加した一方、資金収支の減少に加え、不動産ノンリコースローン関連手数料の減少等があり、同41億円減少

(億円)	単体業務粗利益（単体（3社合算））		
	2010年度	2011年度	増減
リテール事業	1,442	1,406	△ 36
ホールセール事業	1,343	1,301	△ 41
証券代行	173	161	△ 12
事業粗利	318	306	△ 12
事務アウトソース費用	△ 145	△ 145	△ 0
マーケット資金事業	1,113	1,458	344
受託事業	631	604	△ 26
事業粗利	879	852	△ 26
事務アウトソース費用	△ 248	△ 248	0
不動産事業	256	202	△ 53
その他	△ 31	△ 96	△ 64
業務粗利益合計	4,755	4,876	121



(注)カッコ内の数値は上期実績

(注1)事業別計数は、管理会計上の一定の前提（移転価格等）に基づく試算値

(注2)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、純粋本部のコスト等

資金関連利益の増減要因: 単体(2社合算)

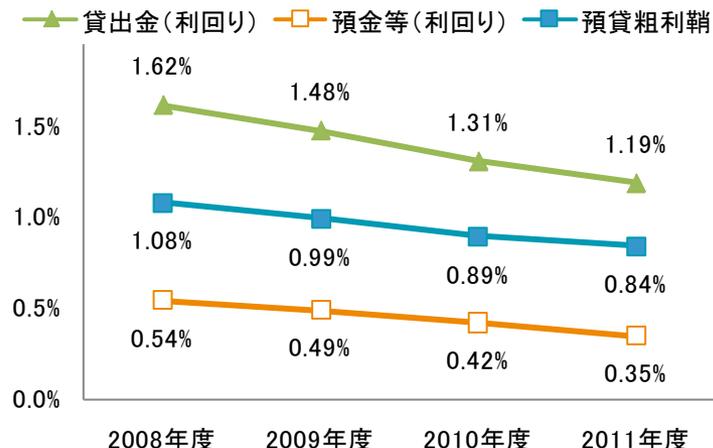
- ▶ 貸出金の平均残高は、個人ローン、海外日系企業向け貸出の伸長により、国内部門・国際部門ともに堅調に増加
- ▶ 預貸粗利鞘(国内部門)は、市場金利の低下を背景に0.84%と前年度比5bpの低下となるも、低下幅は縮小
- ▶ 資金関連利益は、預貸粗利鞘の縮小に加え、スワップ収支の一時的な悪化により同189億円の減少

[資金関連利益(3勘定)の増減要因]

(平残:兆円) (収支:億円)	2011年度					
	平残		利回り		収支	
		10年度比		10年度比		10年度比
資金関連利益合計					2,283	△ 189
国内部門			0.74%	0.00%	2,040	△ 19
資金運用勘定	27.44	△ 0.29	1.13%	△ 0.04%	3,115	△ 132
うち貸出金 ①	18.26	0.06	1.19%	△ 0.12%	2,178	△ 209
有価証券等(*1)	6.00	△ 0.07	1.16%	0.25%	700	142
資金調達勘定	27.26	△ 0.11	0.39%	△ 0.04%	△ 1,074	113
うち預金等(*2) ②	22.07	0.62	0.35%	△ 0.07%	△ 791	110
国際部門			0.71%	△ 0.26%	227	△ 173
資金運用勘定	4.53	0.12	1.78%	△ 0.12%	810	△ 31
うち貸出金	2.01	0.38	1.37%	△ 0.03%	277	49
有価証券	1.91	△ 0.43	2.32%	△ 0.06%	446	△ 112
資金調達勘定	5.44	0.73	1.06%	0.13%	△ 582	△ 141
うち預金	1.14	0.25	0.62%	0.04%	△ 71	△ 19
その他収支					15	3
預貸粗利鞘(*3) ①+②			0.84%	△ 0.05%	1,387	△ 99

(*1)有価証券等:有価証券+買入金銭債権、(*2)預金等:預金+信託元本、(*3)利回りについては①-②

国内預貸粗利鞘(3勘定)の推移



【主な増減要因:前年度比】

① 有価証券(国内部門): +142億円
 うち国債+28億円(162億円→190億円)
 うち株式+56億円(216億円→273億円)

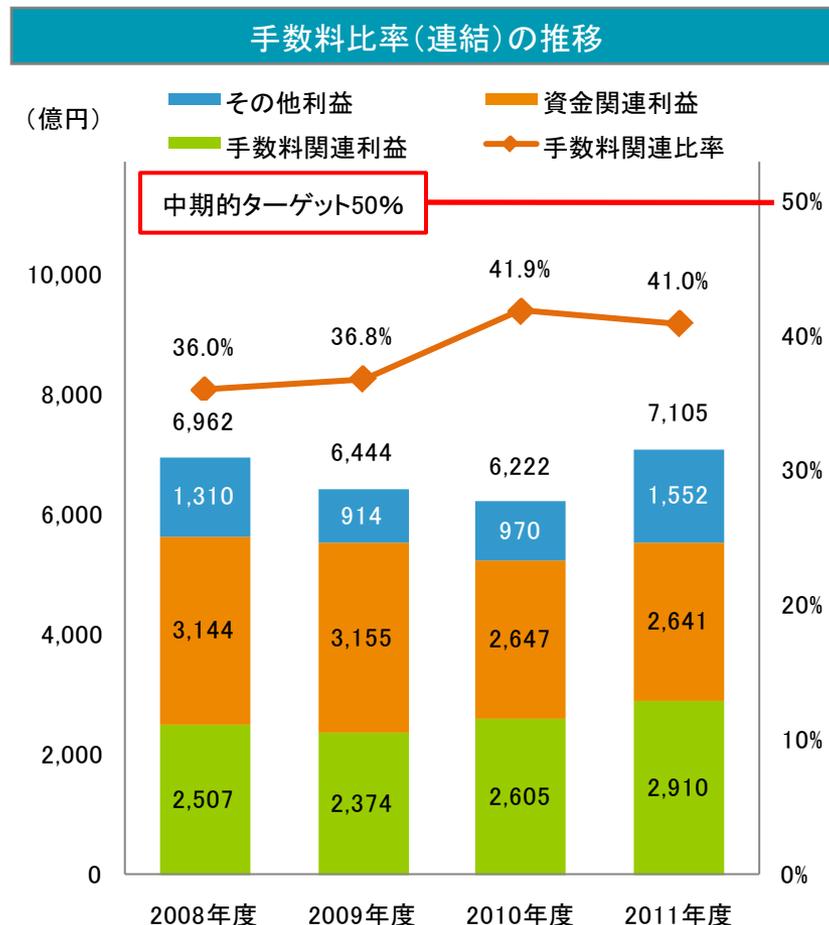
② スワップ収支: △164億円
 うち国内部門△39億円(145億円→106億円)
 うち国際部門△124億円(△31億円→△156億円)

手数料関連利益の増減要因

- ▶ 手数料関連利益(単体3社合算)は投信・保険等手数料が前年度比増加したものの、不動産仲介手数料の減少を主因に前年度比56億円減少の1,649億円
- ▶ 手数料比率(連結)は、日本トラスティ・サービス信託銀行の連結子会社化により手数料関連利益(連結)が増加した一方、国債等債券関係損益等、他の業務利益がそれ以上に増加し、前年度比0.9ポイント低下の41.0%

	単体(3社合算)		連結(*)	
	2011年度	10年度比	2011年度	10年度比
手数料関連利益合計	1,649	△ 56	2,910	305
(役務取引等利益)	(831)	(△ 16)	(2,033)	(285)
(その他信託報酬)	(817)	(△ 40)	(877)	(20)
投信・保険等販売業務	448	39	448	39
受託事業関連	604	△ 26	1,432	309
収益	852	△ 26	1,501	130
事務アウトソース費用	△ 248	0	△ 69	179
証券代行業務関連	161	△ 12	266	△ 12
収益	306	△ 12	331	△ 10
事務アウトソース費用	△ 145	△ 0	△ 64	△ 1
不動産事業関連	191	△ 54	316	△ 52
その他(融資手数料等)	243	△ 3	447	20
業務粗利益に対する比率	33.8%	△ 2.1%	41.0%	△ 0.9%

(*) 内部取引消去実施後の数値を記載



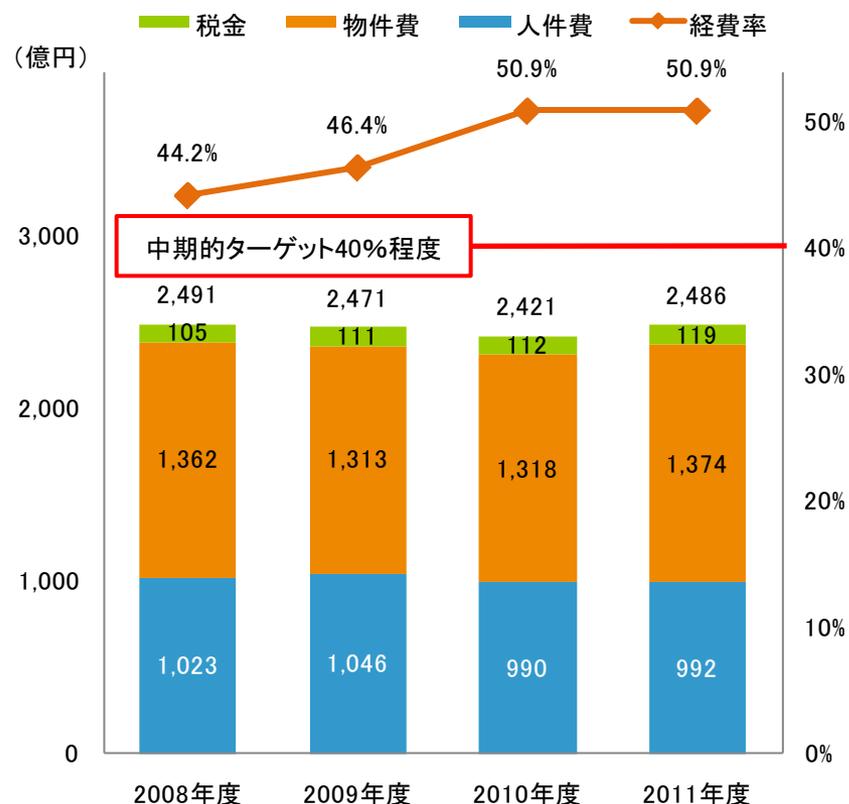
経費の状況

- ▶ 経費(単体(3社合算))は、経営統合に伴い新たに発生した持株会社への経営指導料支払いを中心とした物件費の増加を主因に、前年度比65億円増加の2,486億円
(持株会社への経営指導料支払いは、内部取引のため連結上は影響なし)
- ▶ 経費率(単体(3社合算))は、上記要因による経費増加の一方、業務粗利益の増加により前年度と同水準

(億円)	単体(3社合算)		
	2010年度	2011年度	増減
人件費	△ 990	△ 992	△ 1
給与等	△ 937	△ 944	△ 6
退職給付費用	94	109	14
其他人件費	△ 148	△ 158	△ 10
物件費	△ 1,318	△ 1,374	△ 56
システム関連費用	△ 361	△ 377	△ 16
その他物件費	△ 956	△ 997	△ 40
税金	△ 112	△ 119	△ 6
経費合計	△ 2,421	△ 2,486	△ 65
経費率(経費/業務粗利益)	50.9%	50.9%	0.0%

(億円)	(ご参考)連結		
	2010年度	2011年度	増減
人件費	△ 1,542	△ 1,648	△ 106
物件費	△ 1,756	△ 1,971	△ 215
税金	△ 127	△ 136	△ 9
経費合計	△ 3,426	△ 3,756	△ 330

経費の推移(単体(3社合算))



与信関係費用の状況、債務者区分異動

- ▶ 与信関係費用は、一部大口先の破たん等に対して保守的な引当を計上した一方、取引先の信用状況改善等に伴う貸倒引当金の取り崩しおよび償却債権取立益の計上等により、単体(2社合算)では11億円の戻入益となったが、グループ会社における引当金計上によりグループ全体では89億円の費用発生
- ▶ なお、住専向けに引当金(△85億円)を計上した一方、震災引当取崩等(+85億円)が発生

[与信関係費用の状況]

(億円)	2010年度		2011年度		主な発生要因(2011年度)
	通期	上期	下期	通期	
与信関係費用(単体(2社合算))	△ 74	△ 8	19	11	
うち一般貸倒引当金	29	154	66	221	 区分悪化:約△325 残高減少等(含む取立益):約+285 区分改善:約+50 住専引当:約△85、震災引当取崩等:約+85 等
個別貸倒引当金	△ 0	△ 162	△ 130	△ 293	
償却債権取立益	72	5	120	126	
貸出金売却損・償却	△ 176	△ 5	△ 36	△ 42	
与信関係費用(グループ会社)	△ 168	9	△ 109	△ 100	
合計	△ 243	0	△ 90	△ 89	

[債務者区分異動(単体(2社合算))の状況]

(億円)	2011/3末	2012/3末	増減	区分間の異動				返済等
	残高	残高		悪化(+)	悪化(-)	改善(+)	改善(-)	
破産更生等債権	413	333	△ 79	210			△ 43	△ 247
危険債権	937	1,240	304	783	△ 17	15	△ 125	△ 352
要管理先債権	1,385	1,201	△ 185	240	△ 9	11	△ 196	△ 230
その他要注意先債権	7,112	7,034	△ 79	3,060	△ 234	134	△ 1,669	△ 1,369
上記合計	9,847	9,808	△ 39					

2012年度業績予想

2012年度業績予想

- ▶ 実質業務純益は、パーチェス影響の減少、マーケット事業の減少により、連結2,750億円、単体2,100億円を見込む
- ▶ 当期純利益は、与信関係費用の巡航速度化、特殊要因の解消等を勘案し、連結1,200億円、単体950億円の予想
- ▶ 普通株式に係る配当金は、連結配当性向30%程度を目処とする配当方針を踏まえ、8円50銭の想定

<連結> (億円)	2011年度	2012年度予想		増減
	実績	通期	中間期	
実質業務純益	3,422	2,750	1,300	△ 672 ①
経常利益	2,721	2,300	1,100	△ 421
当期(中間)純利益	1,646	1,200	550	△ 446
(負ののれん発生益除き)	(1,212)	(1,200)	(550)	△ 12
与信関係費用	△ 89	△ 300	△ 150	△ 210 ②
1株当たり配当金(普通株式)	8円50銭	8円50銭	4円25銭	-
連結配当性向(*1)	30.3%	30.6%	---	0.3%

(*1) 2011年度の連結配当性向については、負ののれん発生益を除いて算出

<三井住友信託銀行(単体)>

実質業務純益	2,390	2,100	1,000	△ 290
業務粗利益	4,876	4,550	2,200	△ 326
うちリテール事業	1,406	1,450	700	43 ③
うちホールセール事業	1,140	1,200	560	59 ④
うち証券代行業業	306	(*2) 300	160	△ 6
うち不動産事業	202	270	130	67 ⑤
うち受託事業	852	(*2) 850	420	△ 2
うちマーケット事業	1,458	900	450	△ 558 ⑥
経費	△ 2,486	△ 2,450	△ 1,200	36
与信関係費用	11	△ 200	△ 100	△ 211 ⑦
その他臨時損益	△ 819	△ 250	△ 100	569 ⑧
経常利益	1,581	1,650	800	68
当期(中間)純利益	564	950	450	385

(*2) 事務アウトソース費用(証券代行業業: 150億円、受託事業: 250億円)は含まず

- ① 実質業務純益: 連単差650億円(*)
うちパーチェス影響: 約50億円
(*) 連結実質業務純益の計上方法統一による影響: 約90億円
- ② 与信関係費用: 連単差100億円
・三井住友トラスト・パナソニックファイナンス
・三井住友トラスト・ローン&ファイナンス 等
- ③ リテール事業: 前年度比+43億円
・投信・保険等販売の増加基調継続
・資金収支は与信低下の一方、受信は横這い想定
- ④ ホールセール事業: 同+59億円
・海外向け貸出強化による与信収益増加
・金融商品販売による手数料収益増加
- ⑤ 不動産事業: 同+67億円
・拡大した顧客基盤を活用した取引量増加見込み
・中小型物件仲介強化による収益力の強化
- ⑥ マーケット事業: 同△558億円
・前年度高水準の債券売買益巡航化の想定
- ⑦ 与信関係費用(単体): 予想△200億円
・新規発生は巡航ペース(総与信の10bp程度)
- ⑧ その他臨時損益: 予想△250億円
・年金数理差異等償却: 約△200億円 等

2012年度の取組方針

2012年度の取組方針

1. フィービジネスの強化

フィービジネスに積極的な経営資源の投下を行うことで、市場シェアと収益を拡大

- 営業人員の早期増強
- 拡大した顧客基盤(個人・法人)に対し、事業間・グループ間の一層の連携によるトータル・コンサルティング力強化

2. バンキングビジネスの基礎収益力強化

歴史的低金利が継続している環境下、収益性に配慮しながら貸出資産の拡大を図り、基礎収益力を底上げ

- 顧客属性に応じ、収益を確保しつつ競争力のある金利施策を提示することにより個人ローンを積極的に積み上げ
- 旺盛な資金需要を捉えた海外日系貸出および非日系与信残高の拡大、取引地位の向上を通じたクロスセル

3. 抑制的な経費運営

統合費用の影響軽減へ向けた取組

- 信託銀行合併に伴い発生する統合費用の影響を軽減すべく、コスト・シナジーの実現に向け、抑制的な経費運営を実施

4. より高水準の財務健全性の確立

信用リスク・市場リスク等の適切なコントロール

- 質の高いクレジットポートフォリオを維持し、ダウンサイドリスクを抑制
- 政策投資株式リスク削減の加速
- 全社的な金利リスクを勘案した債券ポートフォリオ運営の継続

バーゼルⅢ規制の導入へ向けた管理手法の高度化

- 信用リスクの先進的内部格付手法(AIRB)、オペレーショナルリスクの先進的計測手法(AMA)の導入に向けた検討を加速

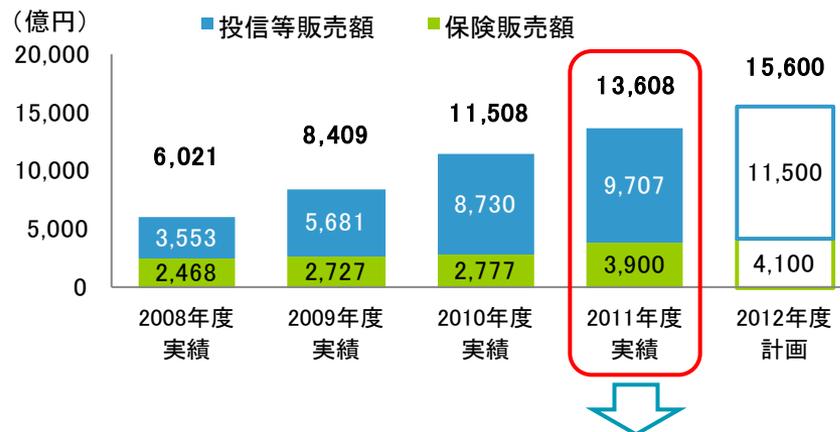
フィービジネスの強化①: 投信・保険等販売

- ▶ 欧州債務問題を契機とした株式市場の混乱や、急激な円高進行に伴う投信販売のスローダウンの影響があったものの年度販売額は前年度比18%の増加
- ▶ 投信販売手数料はリーマンショックのあった2008年を底に順調に伸長し、前年度比12%の増加

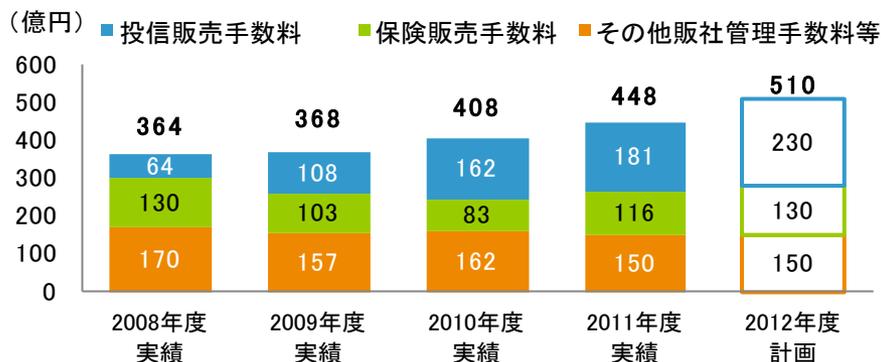
収益の状況(単体(2社合算))

(億円)	2011年度		2012年度
	実績	10年度比	計画
収益合計	448	39	510
投信販売手数料	181	19	230
保険販売手数料	116	32	130
その他販社管理手数料等	150	△ 11	150

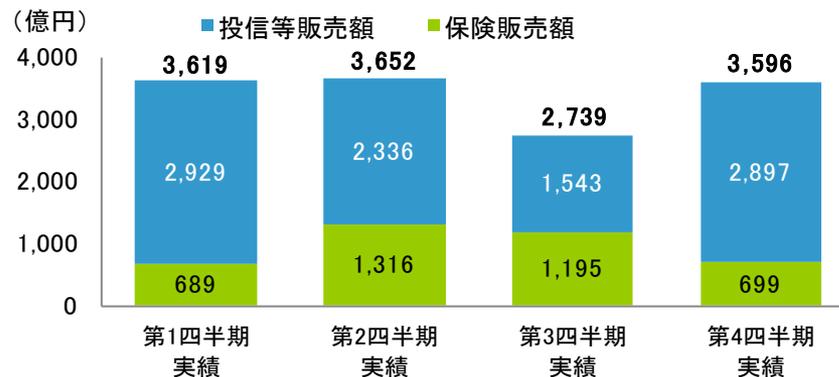
販売額の推移



収益の推移(単体(2社合算))



販売額の推移(四半期毎)



フィービジネスの強化①: 投信・保険等販売(ビジネス戦略)

- ▶ 富裕層を中心とした信託銀行ならではの顧客層に対する営業人員の増強により販売力を強化
- ▶ 機関投資家向け運用ノウハウを活用したファンドラップ、SMAの販売強化によりフロー収益、ストック収益を強化
- ▶ 事業・グループ間連携によるトータル・コンサルティング力の強化と顧客に応じた多種・多様な商品・サービスの提供

営業人員の拡大

【リテール顧客基盤】
 定期性商品保有顧客数:
 約230万人
 預り資産残高平均:
 約800万円
 50歳以上顧客: 7割超

既存営業体制
 約3,000人
 中期経営計画
 営業人員増強
 +400人
 (+13%)

投資一任勘定の販売強化



事業・グループ間連携

他事業、グループ会社との連携によりトータル・コンサルティング力を発揮することで商業銀行モデルと差別化

受託事業(信託銀行)

グループ投信会社

マーケット事業

ホールセール事業

コンサルノウハウ
 投信受託
 DC顧客のリテール化等

商品開発
 運用力
 AUM拡大

運用力
 商品生産

金融法人/
 事業法人への
 商品展開等

三井住友信託銀行ならではの投資運用コンサルティングと多種・多様なプロダクトの提供が可能

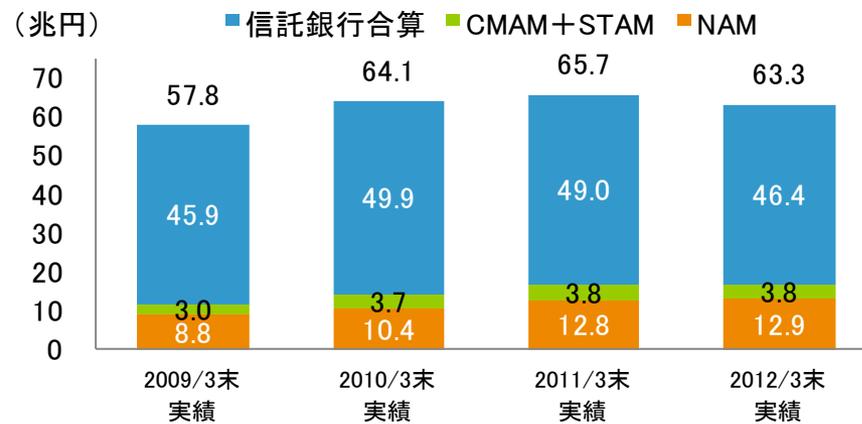
フィービジネスの強化②: 受託事業

- ▶ 年金信託等信託銀行の運用残高は、公的年金の給付超(△3.4兆円)要因および時価増加要因(+0.8兆円)を除きほぼ横ばい
- ▶ 投信運用子会社の運用残高は、日興AMによるDBS AM買収等により+0.2兆円の増加

資産運用残高の状況

(兆円)	2011/3末 実績	2012/3末 実績	増減
資産運用残高	65.7	63.3	△ 2.3
信託銀行合算	49.0	46.4	△ 2.6
年金信託	13.6	13.5	△ 0.1
指定単	8.2	8.8	0.5
投資一任	27.1	24.1	△ 3.0
投信運用子会社	16.6	16.8	0.2
CMAM+STAM	3.8	3.8	0.0
日興AM	12.8	12.9	0.1

主体別資産運用残高の推移



ドル/円	98.10	93.25	83.13	82.15
TOPIX	773.66	978.81	869.38	854.35

収益の状況(単体(3社合算))

(億円)	2011年度 実績	10年度比	2012年度 計画
受託事業	604	△ 26	600
事業粗利益	852	△ 26	850
事務アウトソース費用	△ 248	0	△ 250

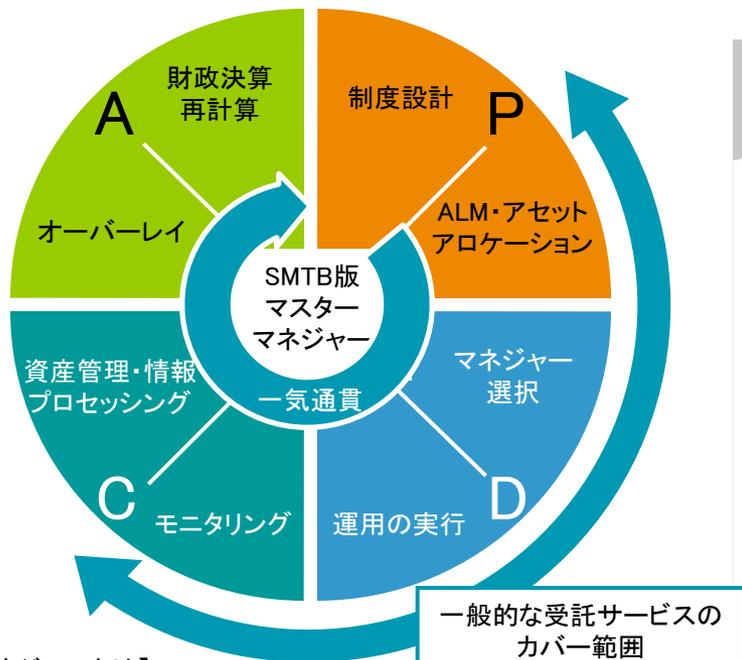
資産管理残高の状況

(兆円、10億ドル)	2011/3末 実績	2012/3末 実績	増減
国内受託(日本トラスティ・サービス信託銀行)	184	181	△ 3
グローバルカストディ(米国住友信託)	209	214	4

フィービジネスの強化②: 受託事業(ビジネス戦略)

国内機関投資家マーケット

- ▶ 制度設計から資産管理・コンサルティングに至る一貫した受託サービスの提供によるシェアの拡大と収益の確保

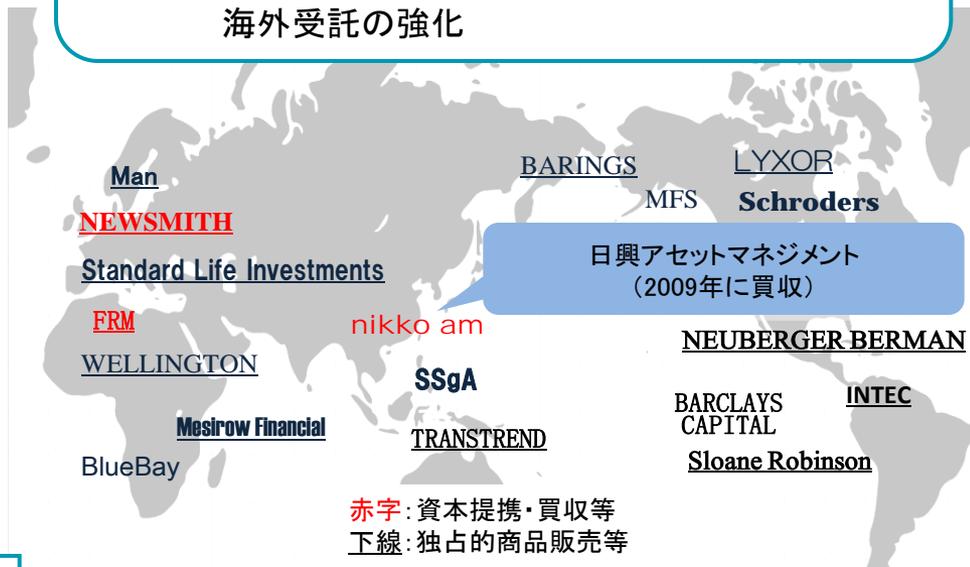


【マスターマネジャーとは】

パッシブマネジャー、オーバーレイマネジャー、トランジションマネジャー、マスターカストディアン、コンサルタントの役割を総合的に提供する運用会社

グローバルマーケット

- ◆ 地域特性に応じたグローバル展開
- ▶ アジア: 三井住友信託銀行および日興AMによる展開
- ▶ 欧州: 戦略的少数持分 (Strategic Minority Interest)、および業務提携を通じたプロダクトの拡充、海外受託の強化



三井住友信託銀行のアジア株運用は本邦トップクラスの30名体制まで拡大

事業・グループ間連携

リテール事業⇒機関投資家マーケットで培った顧客説明力をリテールのコンサルティング力に活用
 ホールセール事業⇒余資運用ニーズの強い地方金融機関等へ投信子会社および信託銀行の運用商品提供

フィービジネスの強化③: 不動産事業

- ▶ 震災後の不動産投資運用ニーズの低迷等により、仲介等手数料は前年度比39億円の減少
- ▶ 信託銀行子会社の実質一体運営による不動産売買・活用ニーズの積極的な取り込みにより、第3四半期以降の仲介等手数料は回復基調を確認

不動産事業の状況(グループベース)

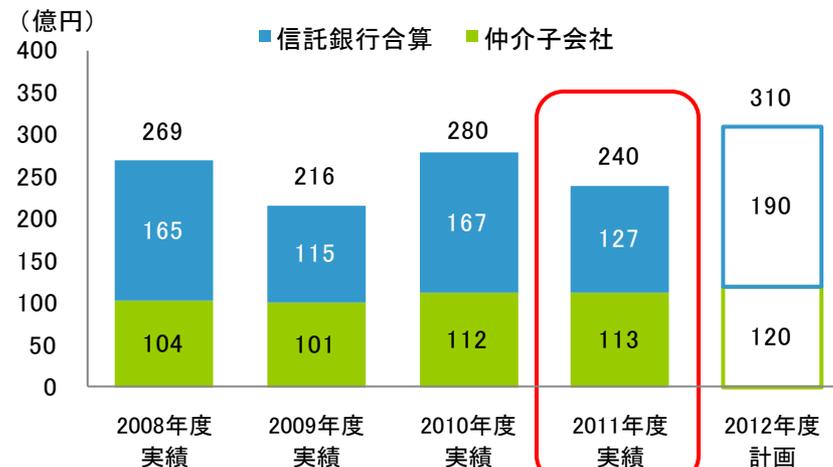
(億円)	2011年度		2012年度 計画
	実績	10年度比	
不動産仲介等手数料	240	△ 39	310
信託銀行合算	127	△ 40	190
不動産仲介子会社	113	1	120
不動産信託報酬等	64	△ 13	70
その他不動産関連収益	21	△ 1	10
うちグループ会社	10	△ 2	-
合計	327	△ 54	390

(億円)	2012/3末	
	2011/3末比	
不動産証券化受託残高	95,047	385
不動産投資顧問運用残高	2,699	△ 110

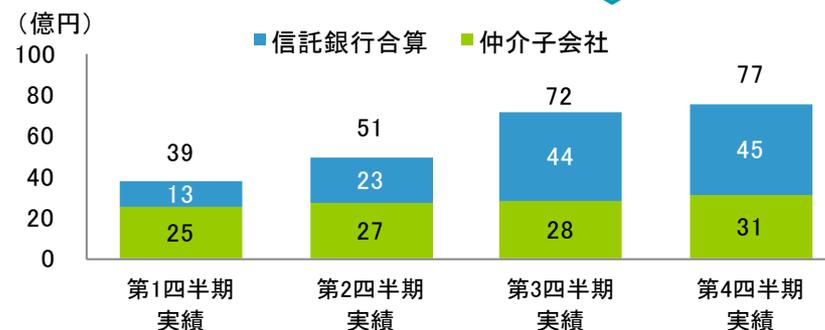
(件)	2010年度		2011年度	
	上期	下期	上期	下期
仲介件数	207	203	183	320

単体(2社合算)ベース

不動産仲介等手数料の推移



[不動産仲介等手数料の四半期毎推移]

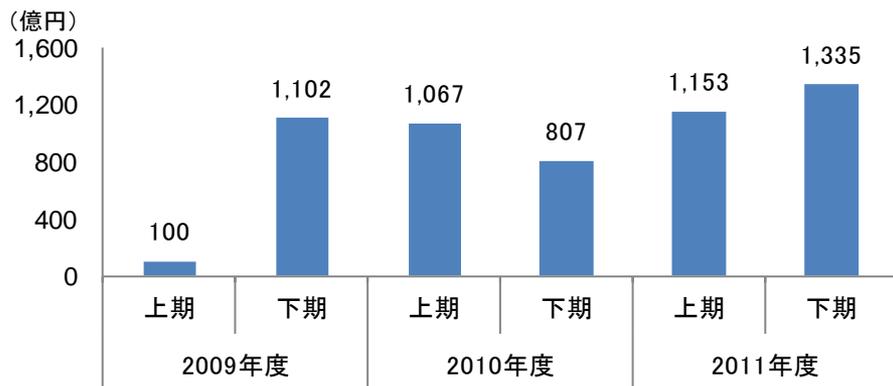


フィービジネスの強化③: 不動産事業(ビジネス戦略)

- ▶ J-REITの投資口発行額、CMBSの償還予定から不動産市況の回復継続を想定
- ▶ 主要営業拠点に不動産情報開発課を設置し、拡大した顧客基盤からの情報ソーシング力を強化

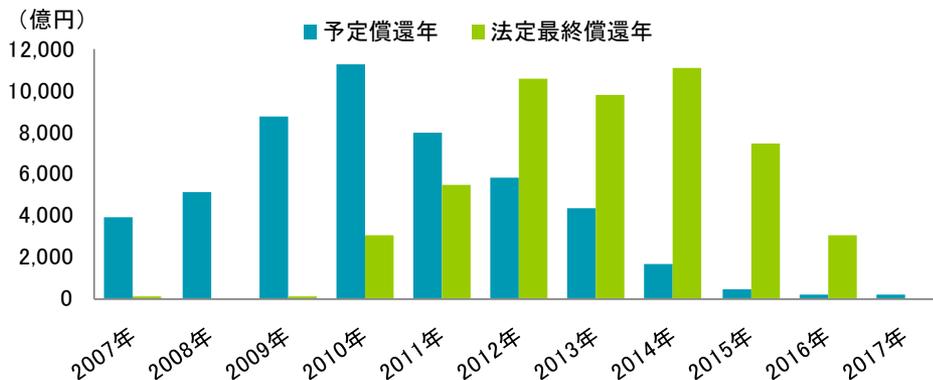
J-REITによる購入需要は増加傾向

〔J-REITによる新投資口発行額の推移〕



CMBSの法定最終償還が2012年以降大量に到来

〔CMBS予定償還年・法定最終償還年〕



出所: 日本証券業協会の資料等より三井住友トラスト基礎研究所作成

事業・グループ間連携

ホールセール事業

リテール事業

飛躍的に拡大した法人顧客基盤における不動産関連情報の深堀り、情報提供

不動産情報開発課
＜情報連携＞

財産管理業務を通じた富裕層の不動産情報の活用
不動産取引に伴い発生する与信ニーズへの対応(個人ローン)

仲介/コンサル

ファイナンス機能

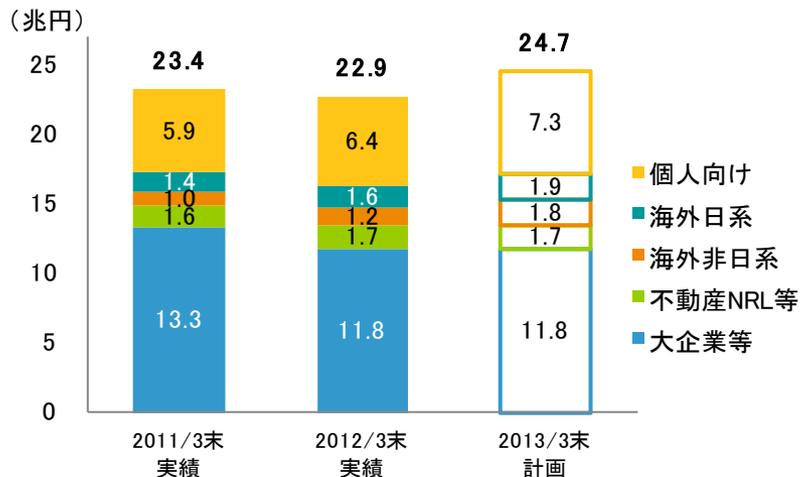
流動化

住宅販売子会社

基礎収益力の強化:クレジットポートフォリオ戦略①

- ▶「個人向け与信」は、住宅ローンを中心に順調に残高拡大(+0.5兆円)
- ▶「海外日系向け与信」は、製造業系の販売金融などの堅調な資金需要を背景に残高増加(+0.2兆円)
- ▶「大企業等向け与信」は、期末の短期貸出減少等により残高減少(△1.5兆円) ⇒ 平残、収益への影響は限定的

クレジットポートフォリオの推移



個人ローン

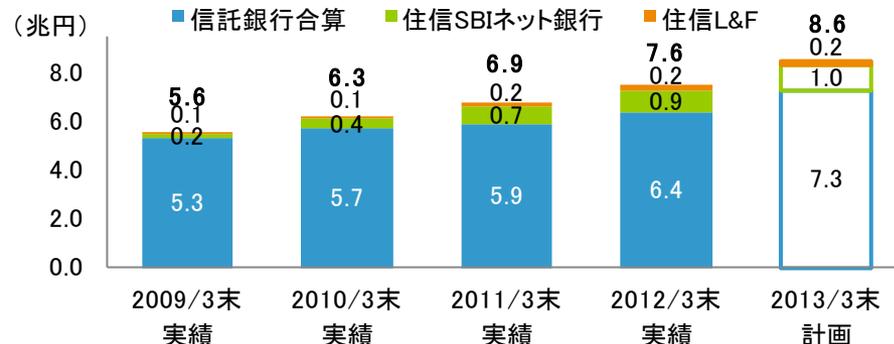
[残高および実行額(単体2社合算)]

(億円)	2011年度		2012年度 計画
	実績	10年度比	
個人ローン残高	64,348	4,886	73,000
うち住宅ローン	59,367	5,553	68,000
個人ローン実行額	10,933	2,863	15,000
うち住宅ローン	10,733	2,887	14,500

海外日系向け与信残高(単体(2社合算))の推移



[個人ローン残高の推移]



ドル/円レート	98.10	93.25	83.13	82.15
---------	-------	-------	-------	-------

基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略②

ホールセール(法人向け貸出等)

【グローバル戦略】

海外日系および非日系向け与信を強化



年間約9,000億円の増加計画

海外日系約3,000億円

非日系約6,000億円

- ・旺盛な資金需要に対する戦力の追加投入
- ・日本企業が関与するプロジェクトファイナンスの取組強化
- ・継続的収益基盤としての積極的な取組

アジア: トップティア企業との相対与信強化

欧州: 欧州金融機関の体力低下を捉えた優良資産積み上げ

米国: ハイイールドローン等資産運用型与信

通常の貸出形態に加え、流動性負担のないノン・キャッシュ型与信や、顧客販売を前提とした資産運用型与信も取組

【国内戦略】

- ▶ 取引地位向上を活かしたクロスセル推進
シンジケートローン、不動産、年金等⇒受託、不動産連携
- ▶ 余資運用ニーズの強い地方金融機関向け
運用商品の提供⇒受託、マーケット連携

リテール(個人向け貸出等)

顧客属性に応じたきめ細かな金利施策およびチャネル強化による残高の積み上げ



年間約9,000億円の増加計画

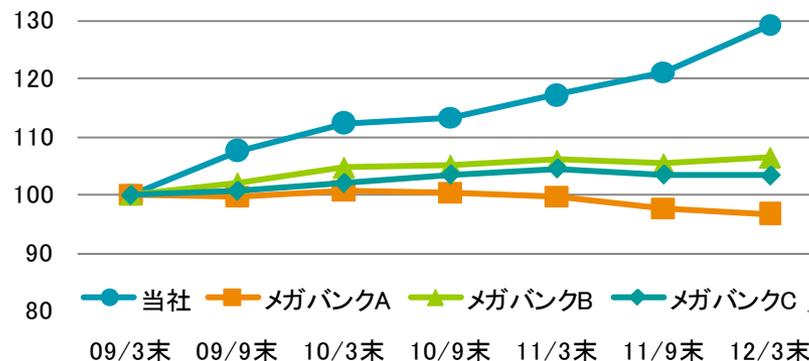
⇒顧客属性(信用力)、返済条件、担保条件等に応じたきめ細かな金利施策の実施により、収益を確保しつつ残高を積み上げ
⇒信託銀行合併によるコスト削減を通じ経費率を低減

[住宅ローン案件獲得ルート]

■ ルート先 ■ 企業・職域 ■ 店頭その他



[住宅ローン残高推移] (2009年3月末を100としたもの)

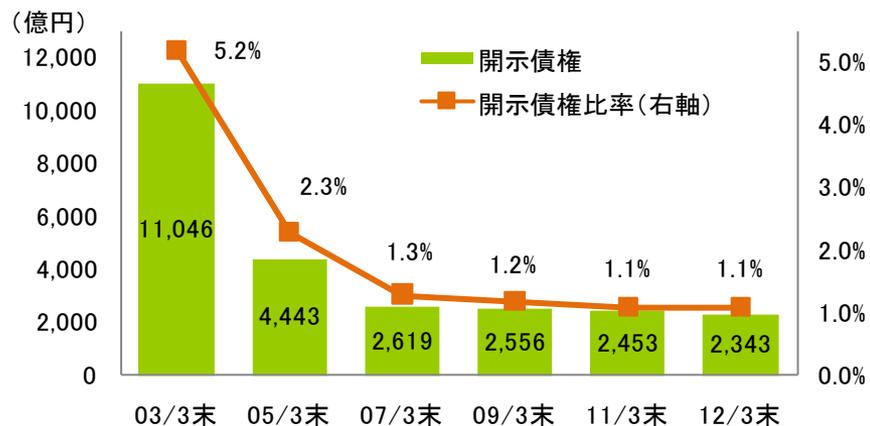


バランスシートの状況

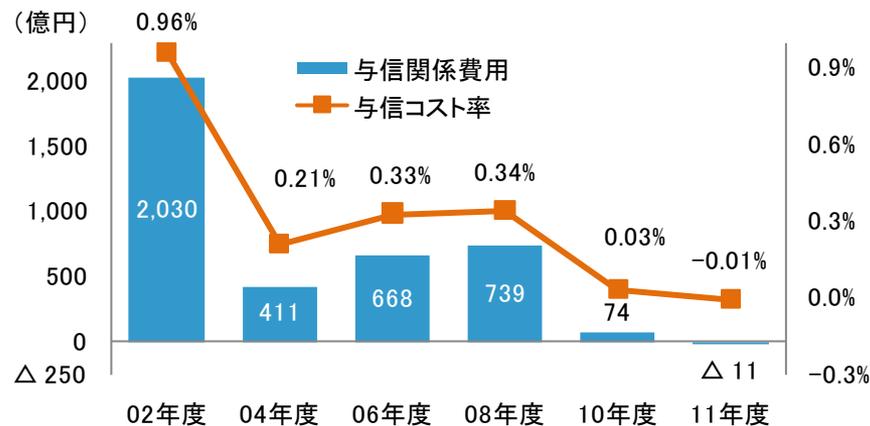
再生法開示債権の状況: 単体(2社合算)

- ▶ 質の高い与信ポートフォリオ構成により、開示債権比率、与信コスト率ともに低位安定して推移
- ▶ 開示債権の保全率は86.1%であり、十分な水準を確保

開示債権の推移



与信関係費用の推移



(億円)	2012/3末			2011/3末比
	保全率(*1)	引当率(*2)		
金融再生法開示債権合計	2,343	86.1%	57.9%	△ 110
(開示債権比率)	(1.1%)	---	---	(△ 0.0%)
破産更生等債権	333	100.0%	100.0%	△ 79
危険債権	1,240	90.1%	62.5%	304
要管理債権	769	73.5%	29.5%	△ 334
要注意先債権(要管理債権除く)	7,465	---	---	71
正常先債権	206,589	---	---	△ 4,297
総与信	216,397	---	---	△ 4,335

(*1) (担保掛目考慮後の保全額 + 引当額) / 債権額、(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

欧州債務問題の影響

- ▶ 欧州向け与信エクスポージャーはドイツ、英国、フランス、スイス向けで全体の8割超
- ▶ GIIPS向けソブリンエクスポージャーはなし。民間企業向けエクスポージャーも限定的
- ▶ 外貨資金繰りは円投を中心に構成し、安定的な資金繰りを確保

[欧州向け与信エクスポージャー(単体2社合算)]

(億円)	2012/3末					
	残高	うちドイツ	うち英国	うちフランス	うちスイス	うちGIIPS(*2)
欧州向けエクスポージャー	7,640	2,163	1,768	1,388	1,008	82
ソブリン向け	1,195	504	132	249	-	-
法人向け(*1)	6,445	1,658	1,635	1,139	1,008	82
うち金融機関向け	3,294	500	900	669	905	-

(*1) インターバンク取引を除く (*2) ギリシャ、イタリア、アイルランド、ポルトガル、スペイン

[外貨B/Sの状況(2012/3末基準)](単位:10億ドル)

貸出	21.5	顧客受信	3.4
クレジット債券	6.9	円投	9.6
その他運用	0.0	中銀預金 USCP等	16.7
ネット/B運用	0.5	劣後調達	0.7
債券投資	4.0	債券レポ	2.5

【外貨資金繰りの状況】

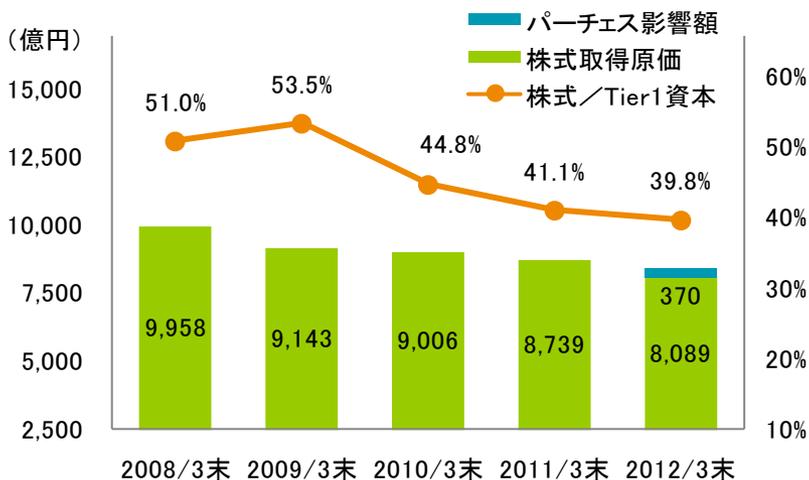
- ① 債券投資は、基本的に債券レポでカバー
- ② 貸出、クレジット債券投資等は、円投(CCS・FWD)を中心に安定的な資金繰りでカバー
⇒円貨B/Sの受与信ネットは約3.3兆円の調達超で、円投余力は十分
- ③ 顧客受信、各国中央銀行の預金、USCP等
⇒調達先の分散・調達手段の拡充にも積極的に取り組み
- ④ インターバンク取引はネット運用超の状況

有価証券および金利リスクの状況

- ▶ その他有価証券の取得原価は、日本トラスティ・サービス信託銀行の連結対象化の影響(「債券」の増加:5,476億円)があった一方、内外国債の売却による「債券」「その他」の大幅減少により、2011/3末比14,339億円減少の59,220億円
- ▶ その他有価証券の評価損益は、パーチェス処理時の再評価に伴う株式評価の悪化影響があった一方、外債の評価改善等により964億円の評価益を確保
- ▶ 保有株式のTier1資本に対する比率は、パーチェス処理時の再評価に伴う増加(370億円)の一方、着実な売却推進(約600億円)により同1.3ポイント低下の39.8%(左記に加え、一部ヘッジ取引も実施)

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価			時価			評価損益		
	2011/3末	2012/3末	増減	2011/3末	2012/3末	増減	2011/3末	2012/3末	増減
その他有価証券	73,560	59,220	△ 14,339	74,242	60,185	△ 14,056	681	964	282
株式	8,739	8,459	△ 279	9,571	8,961	△ 609	832	502	△ 330
債券	40,506	38,287	△ 2,219	40,585	38,548	△ 2,037	78	260	182
その他	24,314	12,474	△ 11,840	24,085	12,675	△ 11,409	△ 229	201	430
満期保有目的の債券	7,248	6,400	△ 848	7,750	6,769	△ 981	501	369	△ 132

政策投資株式のTier1資本に対する比率(連結)



(注)2011/3末以前は連結2社合算

金利リスクの状況<試算値(*)>

(億円、%)	2011/3末 実績	2012/3末 速報値	増減
総金利リスク量	1,195	78	△ 1,117
Tier1 + Tier2	30,857	30,451	△ 406
アウトライヤー比率	3.88%	0.26%	△ 3.62%

(*)中央三井信託(単体)と住友信託(連結)の単純合算

マーケット資金事業保有債券の状況(単体2社合算)

(億円)	10BPV(*2)		デュレーション(年)(*2)	
	2012/3末	11/3末比	2012/3末	11/3末比
円貨	65	△ 56	2.5	△ 1.5
外貨	14	△ 66	5.1	△ 0.8

(*1)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*2)デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

自己資本の状況
および
財務・資本政策

自己資本および公的資金の状況

- ▶ 2012/3末の連結Tier1比率は、純利益積上げによるTier1資本増加に加え、貸出残高減少に伴い、事業法人等向けを中心に信用リスク・アセットが減少したことを主因に11.87%に上昇
- ▶ バーゼルⅡ 枠組み強化(マーケット・リスク、証券化商品見直し)によるリスク・アセット増加は1,100億円程度と限定的

[自己資本およびリスク・アセット等の状況(第一基準)(連結)]

	2011/3末 試算値(*) (億円)	2012/3末 速報値
自己資本額	29,220	29,857
基本的項目(Tier1)	20,455	21,255
うち株主資本	17,147	17,968 ①
うち優先株式	1,090	1,090
うち少数株主持分	5,106	5,101
うち優先出資証券	4,635	4,635
補完的項目(Tier2)	9,903	9,836
うち負債性資本調達手段	9,719	9,559 ②
控除項目	△ 1,138	△ 1,234
リスク・アセット等	187,541	178,944
信用リスク・アセットの額	173,840	164,605 ③
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	1,574	2,195 ④
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	12,126	12,143
自己資本比率	15.58%	16.68%
Tier1比率	10.90%	11.87%

(*)連結2社合算に経営統合に伴う影響(下記参照)を加味した試算値

(ご参考)経営統合に伴う主な影響

- ① パーチェス処理による影響
Tier1資本: 約△1,000億円、リスク・アセット等: 約△400億円
- ② その他(日本トラスティ・サービス信託銀行の連結子会社化、基準統一等)
Tier1資本: 約+200億円、リスク・アセット等: 約△1,600億円

- ① 株主資本: +821億円
・純利益(負ののれん発生益除き): +1,212億円
・配当: △399億円
- ② 負債性資本調達手段: △160億円
・国内公募劣後債発行: +830億円
・劣後債償還: △508億円
・劣後債アモチゼーション: △500億円 等
- ③ 信用リスク・アセット: △0.92兆円
・事業法人等向け: 約△0.29兆円
・証券化: 約△0.11兆円 等
- ④ マーケット・リスク: +0.06兆円
・ストレスVaR導入影響: +0.11兆円 等

公的資金の概要

発行形態	普通株式(2009年8月に優先株式から転換)
発行株数	500,875,000株
発行金額	2,003.5億円
簿価単価	400円/株
持株比率	12.06%

新たなバーゼル規制への対応

- ▶ 2012年3月末の普通株式等Tier1比率は、調整項目全控除ベースで6%台前半(規制適用ベースで8%台後半)
- ▶ 中期経営計画の最終年度(2016年3月末)には調整項目全控除ベースで8%程度となる見込み
⇒増資によらず、利益蓄積およびリスク・アセットのコントロールにより、規制要求水準を十分達成可能
- ▶ バーゼルⅢ導入によるリスク・アセット増加影響は限定的
- ▶ リスク・アセットの効率的運営および普通株式等Tier1からの調整項目の厳格な管理などの規制対応を推進

【シミュレーション】

		2012年3月末	2013年3月末 (段階導入開始)	2016年3月末 (中計最終年度)	2019年3月末 (完全導入)
普通株式等 Tier1比率	規制適用	8%台後半	8%台後半	8%台後半	9%台半ば
	調整項目全控除	6%台前半	6%台後半	8%程度	
最低比率+資本保全バッファ			3.5%	5.125%	7%

【前提】

- ・利益蓄積は中期経営計画(～2016/3月末)に基づき、中期経営計画以降は横ばいの前提(配当性向30%)。但し、その他有価証券の評価差額金の改善は織り込まず。バーゼルⅢ導入による普通株式等Tier1影響額は、2012年3月末を前提に下記影響額(試算値)を織り込み。
- ・リスク・アセットは中期経営計画(～2016/3月末)を前提とし、バーゼルⅢ導入によるリスク・アセット影響額は、下記2012年3月末試算値横ばいで織り込み。リスク・アセット算定手法の高度化は織り込まず。

バーゼルⅢ導入によるリスク・アセット影響額(試算値)

(億円)	増加額	現行 リスク・アセット比
カウンターパーティリスクの追加(CVA)等	約8,000	5%弱

【普通株式等Tier1比率向上のための対応策】

中期経営計画の着実な取組を通じた利益蓄積および効率的なリスク・アセットコントロールに加えて、以下の対応を推進

- ① 普通株式等Tier1に含まれる調整項目の厳格な管理
→他の金融機関向け出資の縮減等
- ② リスク・アセット算定手法の高度化(AIRB・AMA)の推進
- ③ 普通株式等Tier1比率低下リスクの低減
→政策投資株式の圧縮等

バーゼルⅢ導入による普通株式等Tier1影響額(試算値)

(億円)	2012年3月末	2016年3月末 (中計最終年度)
調整項目(普通株式等Tier1資本)	約5,500	約4,500
うち 連結外金融機関向け出資	約300	のれん償却・繰延税金資産の減少等による改善
うち 繰延税金資産	約700	
うち 無形資産(のれん以外)	約900	
うち のれん	約1,200	
うち 前払年金費用	約1,500	

(ご参考)リスク・アセット等/総資産比率(2012年3月末基準)
～算定手法高度化によるリスク・アセット削減の可能性～

	当社	メガバンクA	メガバンクB	メガバンクC
リスク・アセット等/総資産比率	51%	37%	37%	32%

メガバンク3行はAIRBに移行済み



三井住友トラスト・ホールディングス

財務・資本政策の基本的な考え方

バーゼルⅢを見据え、質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本的な考え方とする

財務目標

(中期的目標)

連結ROE: 10%程度

<参考>

2016年3月期の普通株式等Tier1比率見込み
: 8%程度

公的資金の返済方針

- ▶ 株価動向等に応じ、市場売却等の方法により早期返済を目指す
- ▶ 公的資金の返済を目的とした増資は行わない

政策投資株式の削減方針

2014年3月末に、株式保有残高(ヘッジ効果調整後)を現行規制下の連結Tier1比30%程度とする

株主還元に係る基本方針

業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする方針

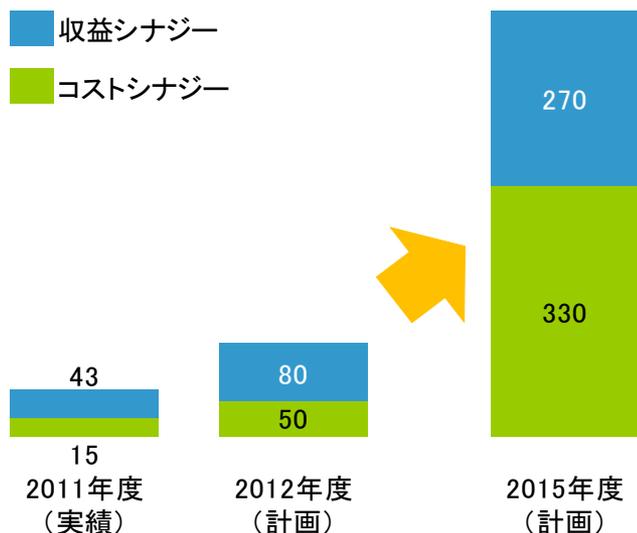
(参考資料①)
中期経営計画の概要

中期経営計画の概要

シナジーの実現

(単位: 億円)

■ 収益シナジー
■ コストシナジー



＜収益シナジー＞(2015年度)

投信・保険等販売	80億円
個人ローン	80億円
法人与信・金融商品販売	40億円
海外日系貸出	30億円
不動産	20億円
資産運用・管理他	20億円

＜コストシナジー＞(2015年度)

本部・店舗統廃合	170億円
システム関連経費	110億円
人件費	50億円

[収益シナジーの源泉]

- ・本部重複人員の再配置
- ・拡大した顧客基盤へのクロスセル

[コストシナジーの源泉]

- ・本部・店舗の統合による経常物件費削減
- ・システム投資の縮減
- ・人件費の減少

中期収益目標および財務指標

＜連結＞
(単位: 億円)

	2011年度 (実績)
実質業務純益	3,422
当期純利益 (負ののれん除き)	1,646 (1,212)
ROE (負ののれん除き)	9.58% (6.98%)

ベースシナリオ	アップサイドシナリオ
2015年度 (目標)	2015年度 (目標)
4,000	4,400
2,000	2,200
9%程度	10%程度

＜単体＞

	2011年度 (実績)	2015年度 (目標)
OHR	50.99%	40%程度
＜前提条件＞	ベース	アップサイド
	2015年度	2015年度
3M Tibor	0.725%	0.85%
10年日本国債	1.60%	1.75%
日経平均株価	13,000円	14,000円

中期経営計画における事業戦略と成長イメージ

戦略事業領域			2011年度実績	2015年度
	戦略キーワード		成長イメージ	
投信・保険販売	営業人員増強、トータル・コンサルティング力強化	販売額	約1.4兆円	約1.8兆円
資産運用	トータルサービスの提供、グローバル化	運用残高	約63兆円	約63兆円
うち投信運用	運用力・商品開発力強化、販売力強化	運用残高	約17兆円	約24兆円
不動産	情報ソーシング力強化、顧客基盤の深掘り	仲介手数料等	約200億円	約500億円
基礎収益力強化領域			2011年度実績	2015年度
	戦略キーワード		成長イメージ	
貸出全体	リテール化、グローバル化	貸出残高	約21兆円	約28兆円
うち個人ローン	営業人員増強、コスト削減による競争力強化	貸出残高	約6兆円	約10兆円
うち海外日系	営業人員増強等により、旺盛な資金需要に対応	貸出残高	約1兆円	約2兆円

(参考資料②) 与信ポートフォリオ

海外クレジット投融資

- ▶ 海外クレジット投融資残高は、法人向けローンの増加を主因に、2011/3末比1,458億円増加の12,713億円
- ▶ 「その他有価証券」残高は、社債の償還を主因に同631億円減少、評価損益は同35億円減少も97億円の評価益
- ▶ 「満期保有目的の債券」残高は、RMBSの償還等により同693億円の減少と、エクスポージャーは着実に減少
- ▶ 法人向けローン残高は、欧州金融機関の体力低下を捉えた優良案件の取組み等により同2,782億円増加の5,715億円

(億円)	2012/3末			2011/3末比	2012/3末		2012/3末 評価損益率
	残高	うち北米	うち欧州		評価損益	2011/3末比	
その他有価証券(*1)	3,095	147	1,712	△ 631	97	△ 35	3.1%
資産担保証券	35	3	29	△ 10	77	△ 18	219.9%
社債	3,060	143	1,683	△ 621	19	△ 16	0.6%
うち金融債	635	49	441	△ 137	△ 2	2	△ 0.4%
満期保有目的の債券(*2)	3,640	1,599	1,690	△ 693	270	△ 131	7.4%
資産担保証券	1,623	987	635	△ 479	277	△ 129	17.1%
うちCLO	1,096	797	298	△ 88	176	△ 67	16.0%
うちRMBS	313	-	313	△ 317	54	△ 47	17.5%
社債	2,017	612	1,055	△ 213	△ 6	△ 2	△ 0.3%
法人向けローン(*3)	5,715	1,186	2,959	2,782			
時価のない有価証券	263			0			
海外クレジット投融資合計	12,713	2,933	6,363	1,458			

(*1) 上記以外に米国住宅金融関連のGSE発行債券(全てジニーメイ債)281億円を保有

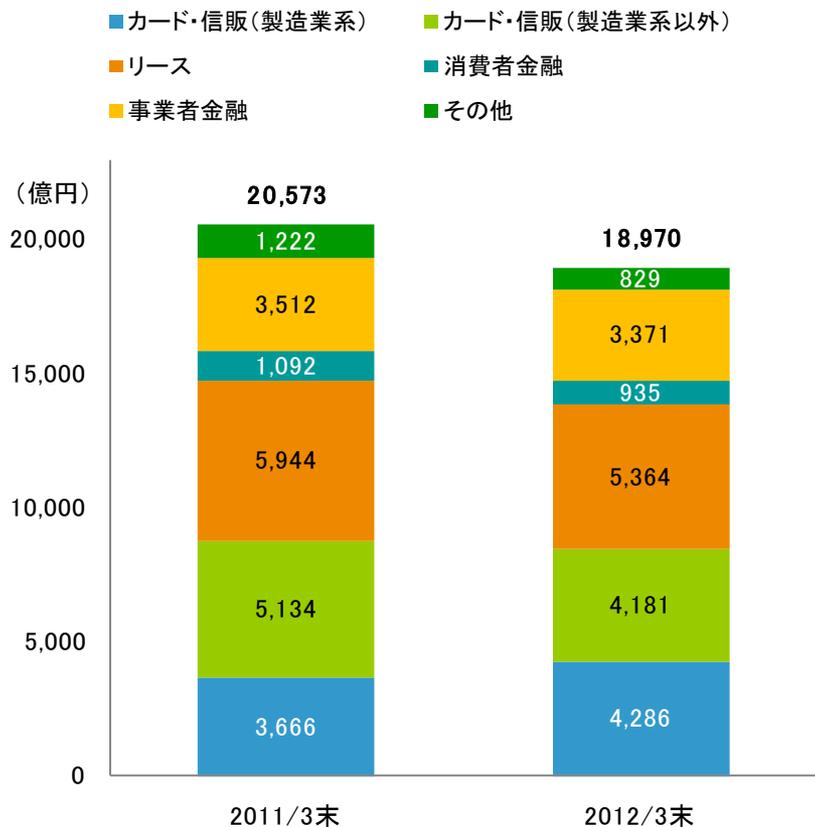
(*2) 満期保有目的の債券に移管した資産担保証券に係る評価損の未償却残高(税効果勘案前)△457億円

(*3) 最終リスク国が海外非日系である国内円貨貸出を含む定義に変更

ノンバンク向け貸出: 単体(2社合算)

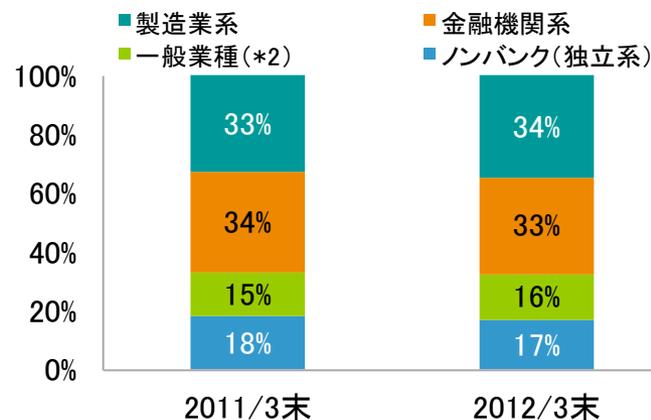
- ▶ ノンバンク向け全体では、リース・消費者金融の市場規模縮小を背景に貸出残高の減少傾向が継続
- ▶ メーカーのグループ金融・販売金融等を担う製造業系向けを中心に取組み

ノンバンク(*1)向け貸出残高



(*1) 中央三井信託銀行、住友信託銀行の社内管理計数を便宜的に共通化の上合算した試算値。政府機関向け、短資会社向け貸出等を除く

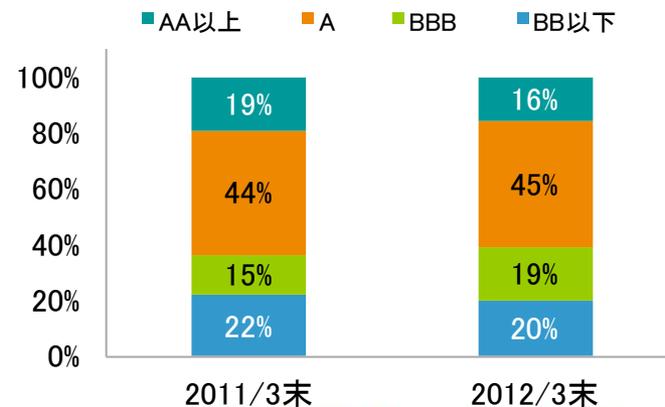
貸出先属性



(*2) 一般業種: 流通・サービス業等

格付別(親会社格付ベース)(*3)

(*3) 社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づく記号)により表示



不動産業向け与信: 単体(2社合算)

- ▶ 不動産業向け貸出残高は、コーポレート向け貸出の減少を主因に2011/3末比297億円の減少
- ▶ 不動産NRLの残高は、2011/3末比395億円の増加。良質な案件への積極的な取り組みを継続。

不動産業向け貸出等残高

(億円)	2011/3末	2012/3末	増減
	残高	残高	
不動産業向け貸出等	27,820	27,522	△ 297
コーポレート	10,827	9,876	△ 951
不動産NRL(*)	12,857	13,252	395
REIT	4,039	4,336	296
CMBS	95	57	△ 38

(*)社債型含む

<参考>

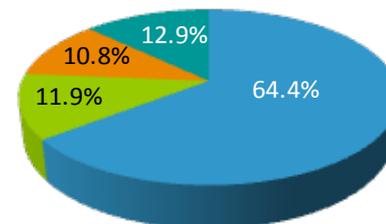
不動産エクイティ投資	330	356	26
------------	-----	-----	----

不動産NRL、REIT向け貸出の残高・取組額等の推移

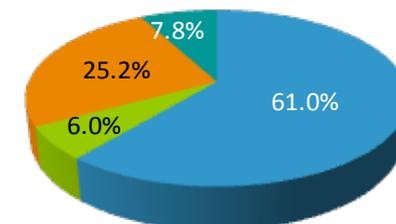
2011/3末 残高	2011/3末比			2012/3末 残高
	増減		増減	
	実行	回収		
16,897	6,958	6,266	691	17,589

不動産NRLの属性

<地域別> ■ 都心5区 ■ その他都内 ■ 首都圏 ■ その他

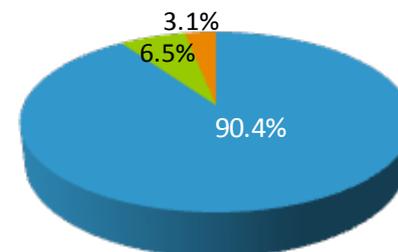


<物件用途別> ■ オフィス ■ 住宅 ■ 商業 ■ その他



不動産NRLのLTV(外部鑑定評価ベース)の状況

■ 70%未満 ■ 70%~90% ■ 90%以上



(参考資料③)
業績・財務関連

単体決算の状況

(億円)	単体(3社合算)			中央三井(単体2社合算)			住友信託(単体)		
	2010年度	2011年度	増減	2010年度	2011年度	増減	2010年度	2011年度	増減
実質業務純益	2,333	2,390	56	1,035	986	△ 48	1,297	1,403	105
業務粗利益	4,755	4,876	121	2,173	2,128	△ 44	2,582	2,748	166
資金関連利益	2,472	2,283	△ 189	1,064	1,085	21	1,408	1,198	△ 210
手数料関連利益	1,706	1,649	△ 56	802	768	△ 34	903	881	△ 22
特定取引利益	152	125	△ 27	35	31	△ 3	117	94	△ 23
その他業務利益	422	818	395	271	243	△ 27	151	574	423
うち国債等債券関係損益	379	792	412	275	242	△ 32	104	549	444
経費	△ 2,421	△ 2,486	△ 65	△ 1,137	△ 1,141	△ 4	△ 1,284	△ 1,345	△ 60
臨時損益等	△ 839	△ 808	30	△ 261	△ 513	△ 251	△ 577	△ 294	282
株式等関係損益	△ 73	△ 431	△ 357	△ 11	△ 281	△ 270	△ 62	△ 149	△ 87
年金数理差異等償却	△ 258	△ 235	23	△ 136	△ 133	3	△ 122	△ 102	19
その他臨時損益	△ 507	△ 141	365	△ 114	△ 98	15	△ 393	△ 43	349
経常利益	1,494	1,581	87	773	473	△ 300	720	1,108	387
特別損益	7	△ 445	△ 453	21	△ 365	△ 387	△ 14	△ 80	△ 66
うち子会社株式の減損損失	△ 152	-	152	-	-	-	△ 152	-	152
子会社合併消滅差損益	14	△ 248	△ 263	-	△ 248	△ 248	14	-	△ 14
統合関連費用	△ 71	△ 100	△ 28	△ 39	△ 53	△ 14	△ 32	△ 46	△ 14
厚生年金基金代行返上益	183	-	△ 183	-	-	-	183	-	△ 183
税引前当期純利益	1,501	1,136	△ 365	795	108	△ 687	706	1,027	321
法人税等合計	△ 271	△ 572	△ 300	△ 300	△ 83	217	29	△ 488	△ 517
当期純利益	1,230	564	△ 666	494	24	△ 470	735	539	△ 195
与信関係費用	△ 74	11	85	67	17	△ 50	△ 141	△ 5	135

主要グループ会社の連結損益への寄与

(億円)	実質業務純益			当期純利益		
	2010年度	2011年度	増減	2010年度	2011年度	増減
連単差	573	1,031	458	77	1,082	1,004
うちパーチェス処理による影響額	-	509	509	-	817	817
連結調整前寄与額(*1)	527	522	△ 5	177	234	57
(特殊要因除き)(*2)	(527)	(522)	(△ 5)	(276)	(234)	(△ 41)
うち住信アセットマネジメント	8	5	△ 3	4	△ 1	△ 6
中央三井アセットマネジメント	4	3	△ 1	2	1	△ 1
日興アセットマネジメント(連結)	83	92	9	53	46	△ 7
日本トラスティ・サービス信託銀行	17	10	△ 6	7	3	△ 3
米国住友信託銀行	10	15	5	6	9	3
東京証券代行	3	6	2	1	3	1
すみしん不動産	7	7	0	3	3	△ 0
中央三井信不動産	1	0	△ 1	1	△ 3	△ 4
住信不動産投資顧問	4	3	△ 1	2	2	△ 0
中央三井トラスト・リアルティ	△ 1	△ 1	0	△ 1	△ 1	0
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(連結)	165	160	△ 4	63	21	△ 41
住信不動産ローン&ファイナンス(*3)	74	70	△ 4	42	62	19
住信SBIネット銀行(連結)	19	25	5	17	25	8
中央三井信用保証	40	30	△ 10	6	△ 9	△ 15
住信保証	34	37	3	16	14	△ 1
CMTBエクイティインベストメンツ	15	6	△ 9	28	5	△ 22
特殊要因(*2)	-	-	-	△ 98	-	98

(*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載

(*2) 住友信託の子会社再編関連の一過性の要因を調整

(*3) 2010年度には、ファーストクレジットの上期業績を含む

事業別損益の状況

(億円)	単体業務粗利益(単体(3社合算))			中央三井(単体2社合算)			住友信託(単体)		
	2010年度	2011年度	増減	2010年度	2011年度	増減	2010年度	2011年度	増減
リテール事業	1,442	1,406	△ 36	714	731	16	727	674	△ 53
ホールセール事業	1,343	1,301	△ 41	488	477	△ 11	854	824	△ 30
うち証券代行	173	161	△ 12	106	99	△ 7	66	61	△ 4
事業粗利	318	306	△ 12	180	174	△ 6	137	132	△ 5
事務アウトソース費用	△ 145	△ 145	△ 0	△ 74	△ 74	△ 0	△ 71	△ 70	0
マーケット資金事業	1,113	1,458	344	561	561	0	552	896	343
受託事業	631	604	△ 26	308	296	△ 12	322	307	△ 14
事業粗利	879	852	△ 26	399	388	△ 11	479	463	△ 15
事務アウトソース費用	△ 248	△ 248	0	△ 90	△ 92	△ 1	△ 157	△ 156	1
不動産事業	256	202	△ 53	109	77	△ 31	147	125	△ 22
その他	△ 31	△ 96	△ 64	△ 8	△ 16	△ 7	△ 22	△ 80	△ 57
合計	4,755	4,876	121	2,173	2,128	△ 44	2,582	2,748	166

(億円)	単体実質業務純益(単体(3社合算))			連結実質業務純益		
	2010年度	2011年度	増減	2010年度	2011年度	増減
リテール事業	210	168	△ 41	290	242	△ 48
ホールセール事業	991	946	△ 45	1,264	1,199	△ 64
うち証券代行	143	132	△ 11	150	144	△ 5
マーケット資金事業	998	1,338	339	998	1,338	339
受託事業	342	310	△ 32	464	450	△ 14
不動産事業	153	100	△ 52	167	112	△ 55
その他	△ 362	△ 474	△ 111	△ 279	78	358
合計	2,333	2,390	56	2,906	3,422	515

(注1) 中央三井の計数は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値
(注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、純粋本部のコスト等

経費の状況

(億円)	単体(3社合算)			中央三井(単体2社合算)			住友信託(単体)		
	2010年度	2011年度	増減	2010年度	2011年度	増減	2010年度	2011年度	増減
人件費	△ 990	△ 992	△ 1	△ 504	△ 514	△ 10	△ 486	△ 477	8
給与等	△ 937	△ 944	△ 6	△ 465	△ 484	△ 18	△ 471	△ 459	11
退職給付費用	94	109	14	25	39	13	69	70	0
その他	△ 148	△ 158	△ 10	△ 64	△ 69	△ 5	△ 83	△ 88	△ 4
物件費	△ 1,318	△ 1,374	△ 56	△ 580	△ 581	△ 0	△ 737	△ 793	△ 55
システム関連費用	△ 361	△ 377	△ 16	△ 168	△ 169	△ 0	△ 192	△ 208	△ 15
その他	△ 956	△ 997	△ 40	△ 411	△ 411	△ 0	△ 545	△ 585	△ 39
税金	△ 112	△ 119	△ 6	△ 52	△ 45	6	△ 60	△ 73	△ 13
経費合計	△ 2,421	△ 2,486	△ 65	△ 1,137	△ 1,141	△ 4	△ 1,284	△ 1,345	△ 60
経費率(経費/業務粗利益)	50.9%	50.9%	0.0%	52.3%	53.6%	1.3%	49.7%	48.9%	△ 0.8%

(億円)	(ご参考)連結		
	2010年度	2011年度	増減
人件費	△ 1,542	△ 1,648	△ 106
物件費	△ 1,756	△ 1,971	△ 215
税金	△ 127	△ 136	△ 9
経費合計	△ 3,426	△ 3,756	△ 330

有価証券の状況(詳細)

[時価のある有価証券(連結)]

(億円)	取得原価			時価			評価損益		
	2011/3末	2012/3末	増減	2011/3末	2012/3末	増減	2011/3末	2012/3末	増減
その他有価証券	73,560	59,220	△ 14,339	74,242	60,185	△ 14,056	681	964	282
株式	8,739	8,459	△ 279	9,571	8,961	△ 609	832	502	△ 330
債券	40,506	38,287	△ 2,219	40,585	38,548	△ 2,037	78	260	182
その他	24,314	12,474	△ 11,840	24,085	12,675	△ 11,409	△ 229	201	430
満期保有目的の債券	7,248	6,400	△ 848	7,750	6,769	△ 981	501	369	△ 132

[その他有価証券(単体(3社合算))]

その他有価証券	72,918	53,567	△ 19,351	73,417	54,804	△ 18,612	498	1,237	739
株式	8,135	8,084	△ 51	8,787	8,955	168	651	871	219
債券	40,706	33,059	△ 7,647	40,785	33,270	△ 7,515	78	210	132
うち国債	32,386	24,629	△ 7,757	32,447	24,793	△ 7,653	60	163	103
その他	24,075	12,423	△ 11,652	23,844	12,579	△ 11,265	△ 231	155	387
うち外国国債等	11,341	3,140	△ 8,201	11,116	3,246	△ 7,869	△ 225	106	331
うち米国債	9,280	1,858	△ 7,422	9,103	1,937	△ 7,165	△ 177	79	256
欧州各国国債	1,630	488	△ 1,142	1,577	493	△ 1,084	△ 53	4	57
うち米国エージェンシーMBS	3,441	281	△ 3,160	3,411	291	△ 3,120	△ 29	10	40
社債(海外向け投資)	3,681	3,060	△ 621	3,716	3,079	△ 637	35	19	△ 16

[満期保有目的の債券(単体(3社合算))]

満期保有目的の債券	7,242	6,389	△ 852	7,743	6,761	△ 982	501	372	△ 129
うち国債	1,844	1,644	△ 199	1,923	1,720	△ 203	79	75	△ 3
外国債券(社債)	2,230	2,017	△ 213	2,225	2,010	△ 215	△ 4	△ 6	△ 2
海外資産担保証券(注)	2,103	1,623	△ 479	2,510	1,900	△ 609	407	277	△ 129

(注)2008年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高:2012/3末△457億円(2011/3末△610億円)

自己資本の状況(詳細)

[自己資本およびリスク・アセット等の状況(連結)]

	(億円)	中央三井トラスト (第一基準)	住友信託 (国際統一基準)	2011/3末 単純合算	2011/3末 試算値(*)	2012/3末 速報値 (第一基準)
自己資本額		11,193	18,808	30,002	29,220	29,857
基本的項目(Tier1)		7,911	13,339	21,250	20,455	21,255
うち株主資本		6,606	11,888	18,494	17,147	17,968
うち優先株式		-	1,090	1,090	1,090	1,090
うち少数株主持分		1,878	3,035	4,914	5,106	5,101
うち優先出資証券		1,835	2,800	4,635	4,635	4,635
うちのれん相当額		△ 330	△ 1,232	△ 1,562	△ 1,232	△ 1,118
補完的項目(Tier2)		3,437	6,466	9,903	9,903	9,836
うち負債性資本調達手段		3,437	6,282	9,719	9,719	9,559
控除項目		△ 154	△ 996	△ 1,151	△ 1,138	△ 1,234
リスク・アセット等		69,270	120,280	189,550	187,541	178,944
信用リスク・アセットの額		64,436	111,463	175,900	173,840	164,605
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額		180	1,393	1,574	1,574	2,195
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		4,652	7,423	12,075	12,126	12,143
自己資本比率		16.15%	15.63%	15.82%	15.58%	16.68%
Tier1比率		11.42%	11.09%	11.21%	10.90%	11.87%

(*) 連結2社合算に経営統合に伴う影響(下記参照)を加味した試算値

(ご参考) 経営統合に伴う主な影響

(1) パーチェス処理による影響 Tier1資本: 約△1,000億円、リスク・アセット等: 約△400億円

(2) その他(日本トラスティ・サービス信託銀行の連結子会社化および基準統一等による影響) Tier1資本: 約+200億円、リスク・アセット等: 約△1,600億円

繰延税金資産の状況

[繰延税金資産の状況]

(億円)	単体(2社合算)			中央三井信託		住友信託		連結		
	2011/3末	2012/3末	増減	2012/3末	増減	2012/3末	増減	2011/3末	2012/3末	増減
繰延税金資産(A)	2,779	2,184	△ 595	1,326	△ 155	857	△ 440	3,112	2,876	△ 235
うち有価証券償却所得税分	833	496	△ 336	187	39	309	△ 376	806	465	△ 340
貸倒引当金(貸出金償却含む)	560	412	△ 147	125	△ 75	287	△ 71	668	567	△ 100
退職給付引当金	171	151	△ 19	13	△ 14	138	△ 4	252	225	△ 26
税務上の繰越欠損金	750	804	54	748	△ 1	55	55	922	864	△ 57
その他有価証券評価差額金	113	-	△ 113	-	△ 113	-	-	119	0	△ 119
評価性引当額	△ 287	△ 327	△ 39	△ 178	44	△ 148	△ 84	△ 497	△ 456	41
繰延税金負債(B)	606	752	146	221	84	531	61	719	980	260
うち退職給付信託	414	416	1	77	△ 10	339	12	414	427	13
その他有価証券評価差額金	33	220	187	70	70	150	117	76	226	149
繰延税金資産の純額(A)-(B)	2,173	1,431	△ 741	1,105	△ 239	326	△ 502	2,392	1,896	△ 496
(Tier1に対する割合)	10.3%	6.9%	△ 3.4%	15.4%	△ 3.2%	2.4%	△ 3.6%	---	8.9%	---

<中央三井信託> (億円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
課税所得(繰越欠損金使用前)	1,584	△ 1,948	928	655	151
実質業務純益	1,272	932	928	886	856

税務上の重要な繰越欠損金が存在するものの、臨時的な要因により発生したものと考えられるため、実務指針(監査委員会報告第66号)の例示区分「4号の但書」を適用。将来年度の課税所得見積もりは、経営健全化計画における将来の収益計画を基に算出

<住友信託> (億円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
課税所得(繰越欠損金使用前)	1,446	868	△ 30	426	△ 147
実質業務純益	1,738	2,010	1,754	1,297	1,403

税務上の重要な繰越欠損金が存在するものの、非経常的な要因により発生したものと考えられるため、実務指針(監査委員会報告第66号)の例示区分「4号の但書」を適用。将来年度の課税所得見積もりは、経営健全化計画における将来の収益計画を基に算出

<ご参考> 今後5年間の課税所得の見積り額	5年間の合計額
見積りの前提となった実質業務純益の見込額	4,575
見積りの前提となった税引前当期純利益の見込額	3,653
調整前課税所得の見積り額	4,203

<ご参考> 今後5年間の課税所得の見積り額	5年間の合計額
見積りの前提となった実質業務純益の見込額	6,794
見積りの前提となった税引前当期純利益の見込額	5,240
調整前課税所得の見積り額	5,580

株式交換効力発生時点の貸借対照表(試算)

(億円)	旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)			住友信託銀行(連結)			プロオーム	JTSB	連結調整	SMTH
	2011/3末	パーチェス処理	承継額①	2011/3末	統合処理	承継額②	①+②	2011/3末		(参考値)
資産の部	142,310	△ 729	141,581	209,260	-	209,260	350,842	11,777	△ 384	362,235
うち現金預け金	5,021	-	5,021	7,046	-	7,046	12,067	3,146	-	15,214
買入金銭債権	999	4	1,003	4,393	-	4,393	5,396	-	-	5,396
有価証券	37,105	△ 212	36,892	46,165	-	46,165	83,057	5,615	△ 384	88,288
貸出金	88,175	376	88,551	117,949	-	117,949	206,501	-	-	206,501
その他資産	3,930	△ 863	3,067	14,521	-	14,521	17,589	154	-	17,743
有形固定資産	1,235	△ 181	1,054	1,275	-	1,275	2,330	14	-	2,345
無形固定資産	569	△ 332	237	1,649	-	1,649	1,887	242	-	2,130
繰延税金資産	1,430	478	1,909	1,001	-	1,001	2,911	3	-	2,914

(*)旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)については、貸倒引当金考慮後の計数を表示

負債の部	133,869	507	134,376	194,189	-	194,189	328,566	11,200	-	339,767
うち預金	92,920	347	93,267	122,985	-	122,985	216,252	432	-	216,685
譲渡性預金	3,270	-	3,270	22,221	-	22,221	25,491	-	-	25,491
借入金	6,789	38	6,828	11,760	-	11,760	18,588	-	-	18,588
社債	2,672	52	2,724	6,342	-	6,342	9,067	-	-	9,067
信託勘定借	8,016	-	8,016	4,317	-	4,317	12,333	10,412	-	22,746
退職給付引当金	28	46	75	86	-	86	162	3	-	165
繰延税金負債	39	22	62	0	-	0	62	-	-	62

純資産の部	8,441	△ 1,236	7,204	15,070	-	15,070	22,274	577	△ 384	22,467
資本金	2,616	-	2,616	3,420	△ 3,420	-	2,616	510	△ 510	2,616
資本剰余金	-	2,275	2,275	2,970	3,415	6,386	8,661	-	-	8,661
利益剰余金	4,060	△ 3,625	434	5,659	-	5,659	6,093	66	△ 66	6,093
自己株式	△ 2	2	-	△ 4	4	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額合計	△ 108	108	-	△ 18	-	△ 18	△ 18	0	△ 0	△ 18
少数株主持分	1,876	2	1,878	3,044	-	3,044	4,922	-	192	5,115

JTSB: 日本トラスティ・サービス信託銀行(単体)、SMTH: 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

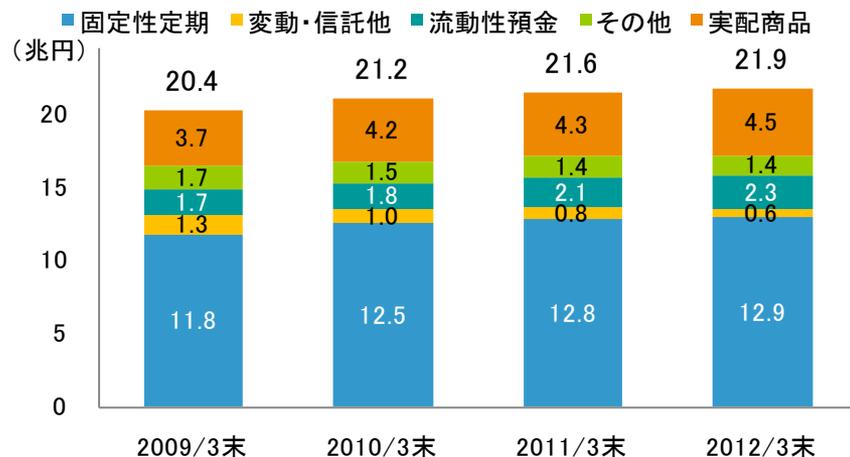
(参考資料④)
各事業の状況

リテール事業／ホールセール事業

リテール事業／事業粗利益

(億円)	2010年度	2011年度	増減
事業利益	1,048	962	△ 85
資金利益等	634	504	△ 130
個人ローン	403	415	12
受信	182	88	△ 94
その他	47	-	△ 47
手数料	414	458	44
投信・保険	408	445	36
その他	5	12	7
事業間損益調整	393	443	49
事業別業務粗利益	1,442	1,406	△ 36

預かり資産ポートフォリオ(個人)の推移

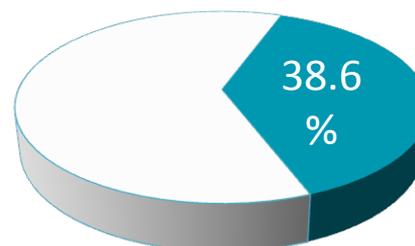


ホールセール事業／事業粗利益

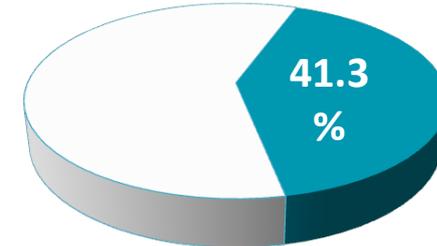
(億円)	2010年度	2011年度	増減
事業利益	1,724	1,676	△ 47
資金利益等	1,240	1,215	△ 25
与信	1,191	1,139	△ 51
受信	43	30	△ 12
その他	5	44	38
手数料	483	461	△ 22
うち不動産NRL関連	96	65	△ 30
シンジケートローン関連	150	179	28
資産流動化関連	42	63	21
証券代行業務	318	306	△ 12
事務アウトソース費用	△ 145	△ 145	△ 0
事業間損益調整	△ 380	△ 374	5
事業別業務粗利益	1,343	1,301	△ 41

証券代行業務における業界シェア*(2012年3月末)

<上場企業受託社数>



<管理株主数>



*中央三井信託銀行、住友信託銀行、東京証券代行の合計

マーケット資金事業

事業粗利益

(億円)	2010年度			2011年度			増減		
		中央三井	住友信託		中央三井	住友信託		中央三井	住友信託
財務マネージ	779	527	183	1,069	459	455	290	△ 68	271
投資			68			154			86
対顧サービス	333	33	300	388	102	286	54	69	△ 14
合計	1,113	561	552	1,458	561	896	344	0	343

(注) 中央三井の計数は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値

<財務マネージ> 当社B/Sに内包する市場性リスク(*)に着目したマーケットオペレーション (*) 流動預金にかかる金利リスク、株価リスク等

<投資> 自己勘定投資による絶対収益確保、トレーディング

<対顧サービス> 貸出・預金および金利・為替関連商品のマーケットメイク、市場性金融商品の組成・販売

保有債券の状況

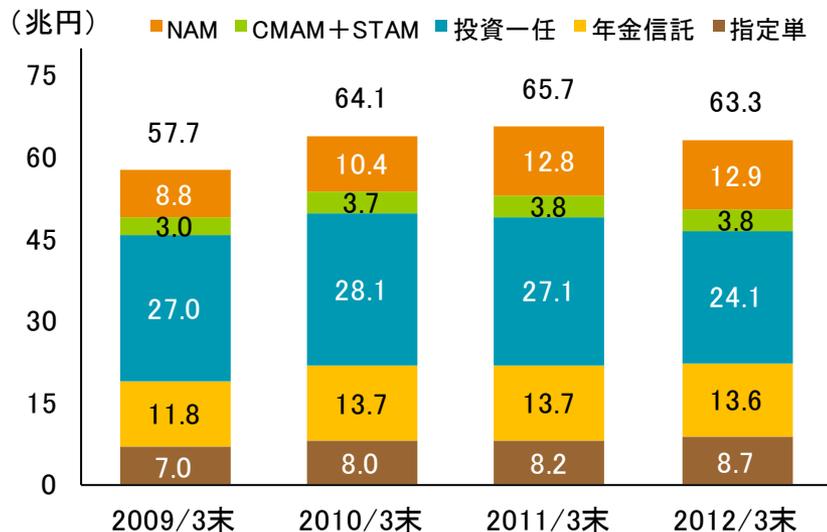
(億円)	取得原価		評価損益		10BPV(*2)		デュレーション(年)(*2)	
	2012/3末		2012/3末		2012/3末		2012/3末	
		11/3末比		11/3末比		11/3末比		11/3末比
円貨	27,307	△ 7,369	259	119	65	△ 56	2.5	△ 1.5
外貨	3,193	△ 11,384	113	380	14	△ 66	5.1	△ 0.8
ドル	2,227	△ 10,529	94	310	11	△ 62	6.2	△ 0.0
ユーロ等	965	△ 854	18	70	3	△ 3	3.2	△ 0.6

(*1) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

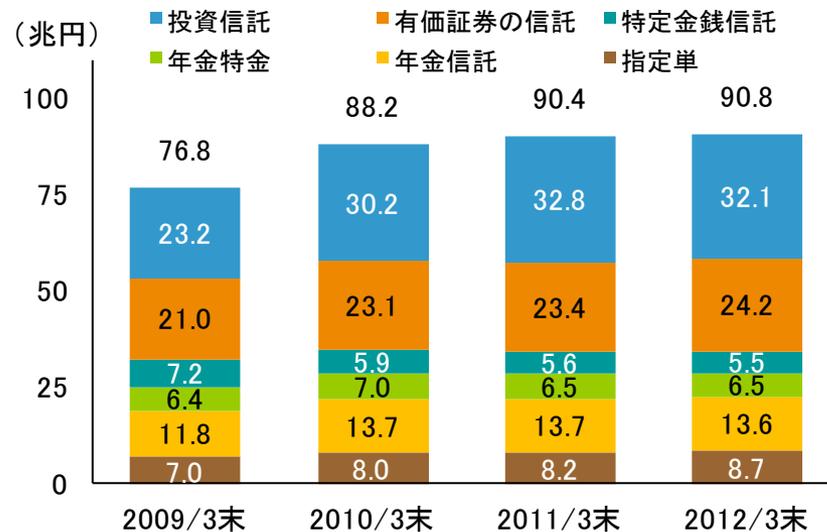
(*2) リスク量、デュレーションの計算においては、デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出しております

受託事業

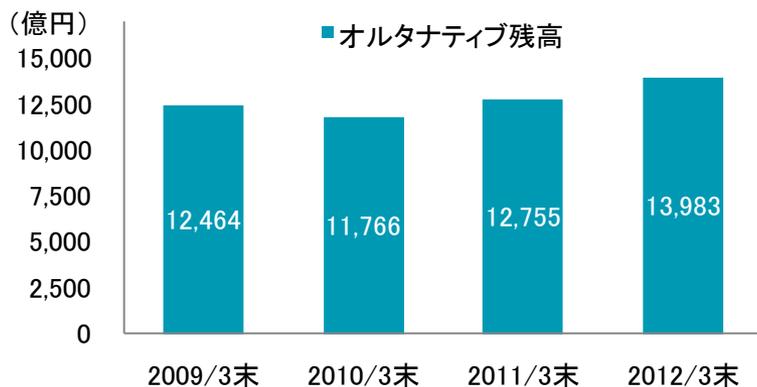
資産運用残高(AUM)の推移(連結)



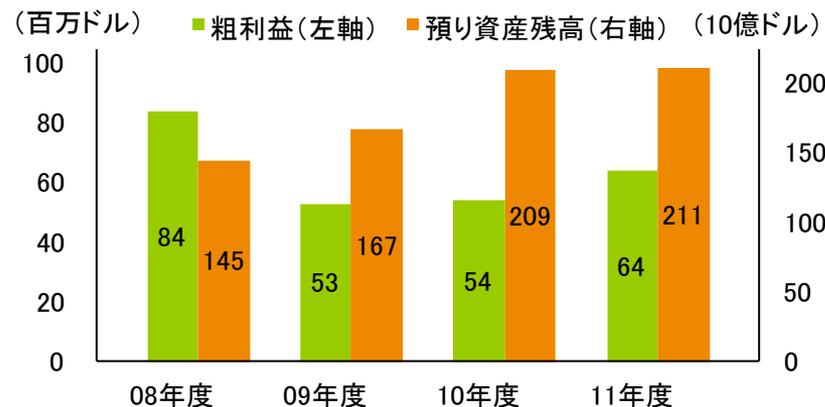
受託資産残高の推移



年金信託でのオルタナティブ残高の推移

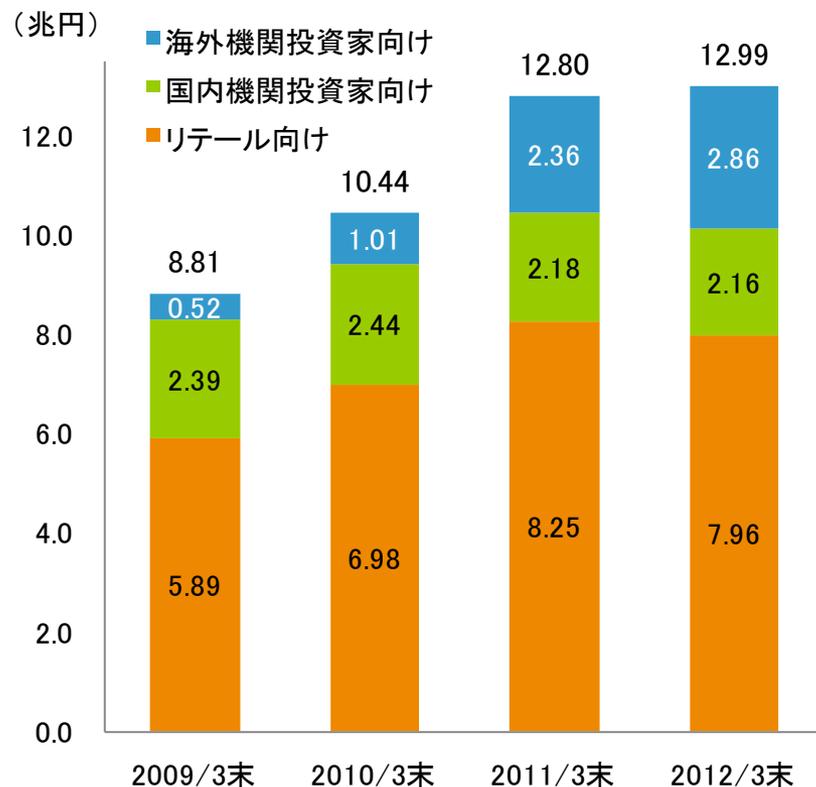


グローバルカस्टディ業務の推移



グループ金融事業①日興アセットマネジメント(連結)

資産運用残高(AUM)の推移

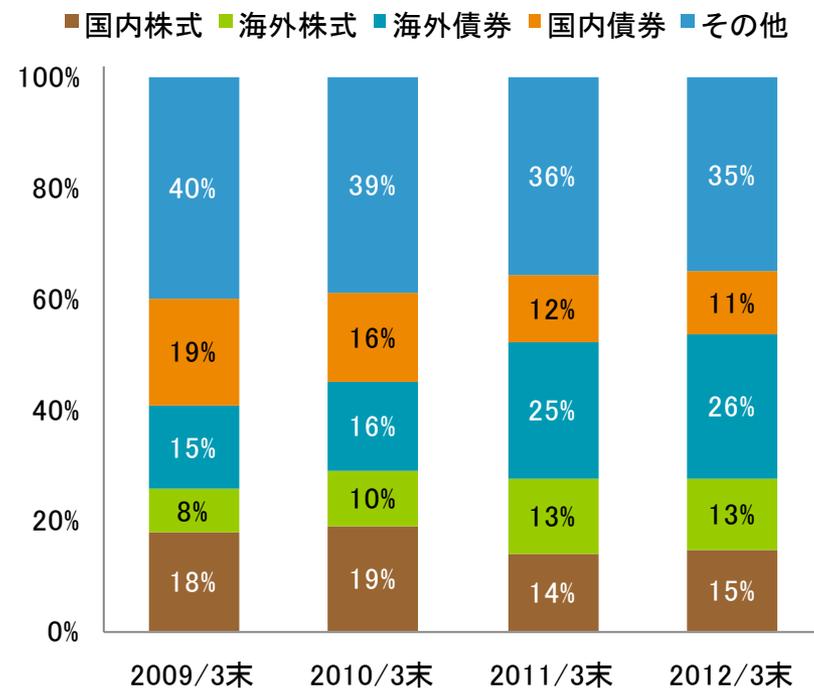


(億円)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
純資金流出入	△ 1,840	△ 8	2,628	△ 2,498
海外機関投資家向け	434	1,720	△ 92	3
国内機関投資家向け	△ 765	△ 1,325	△ 2,629	△ 748
リテール向け	△ 1,508	△ 403	5,350	△ 1,752

主要P/L

(億円)	2010年度	2011年度	増減
営業利益	71	87	16
経常利益	82	93	10
当期純利益	50	48	△ 1

AUMの資産クラス別内訳の推移



グループ金融事業②住信SBIネット銀行(連結)

主要営業計数

(億円)	2011/3末 実績	2012/3末 実績	増減
口座数(万口座)	104	136	32
預金残高	15,523	22,826	7,303
貸出金残高	7,480	9,540	2,059

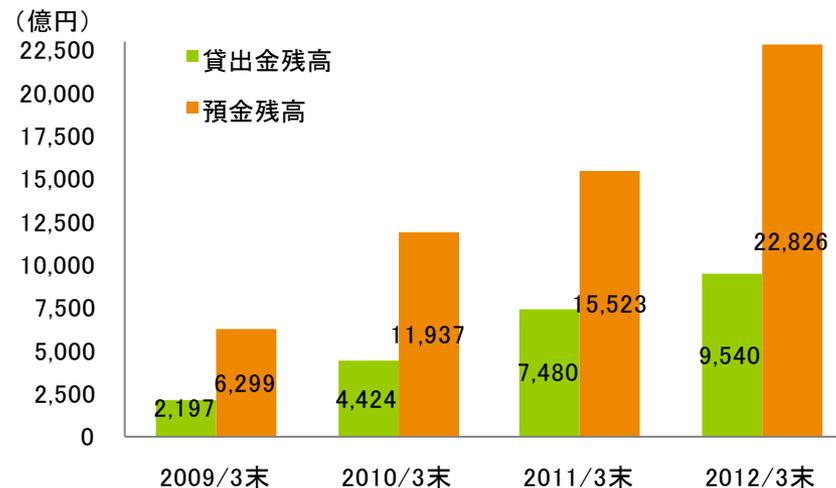
主要P/L

(億円)	2010年度 実績	2011年度 実績	増減
業務純益	39	57	18
経常利益	36	57	21
当期純利益	35	51	16

主要B/S

(億円)	2011/3末 実績	2012/3末 実績	増減
総資産	16,961	23,783	6,822
純資産	412	433	21
うち株主資本合計	420	471	51

貸出金および預金残高の推移

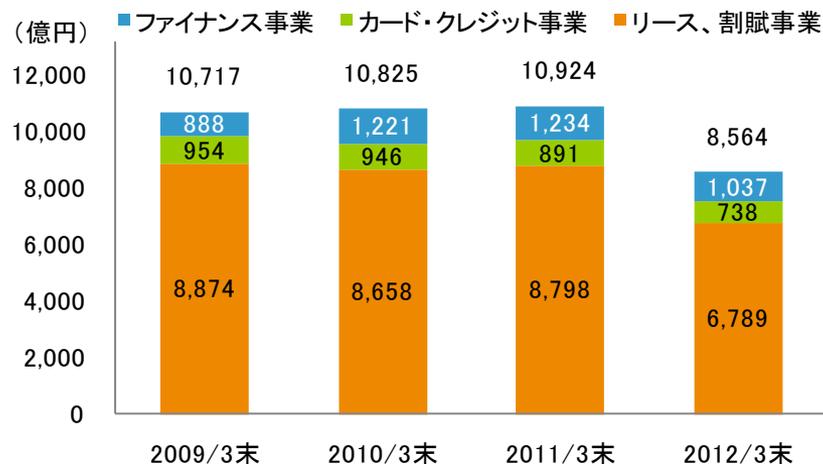


主な取り組み施策

- 三井住友信託銀行とのシナジー
2012年1月より三井住友信託銀行(旧住友信託銀行)の銀行代理店として住宅ローン業務を開始
→インターネットを通じての住宅ローン申し込み件数は、1日あたり平均100件、融資実行金額は本年5月末で200億円を突破する見通し
- 調達手段の多様化
ハイブリッド預金等流動預金の流入により、預金量は2.3兆円、流動預金比率42%と調達コストの低減が進行

グループ金融事業③リース、不動産ファイナンス・住宅ローン

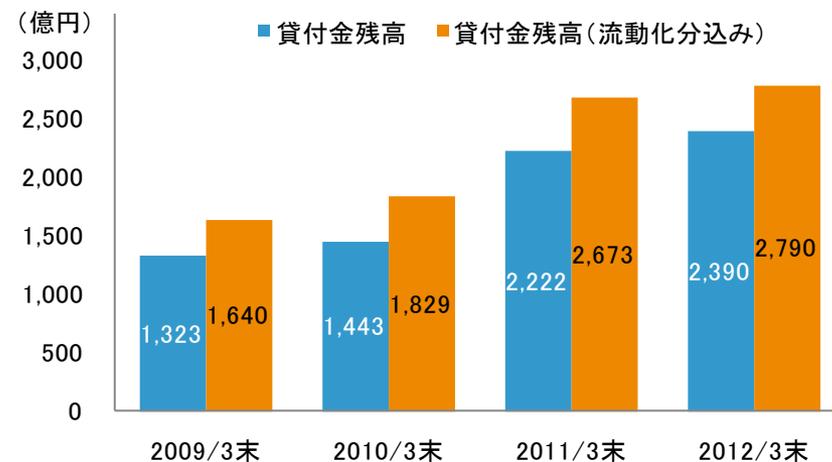
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(連結)



(億円)	2010年度	2011年度	増減
営業利益	185	133	△ 51
売上高	3,121	4,226	1,104
売上原価	△ 2,725	△ 3,858	△ 1,133
販売管理費	△ 210	△ 234	△ 23
経常利益	182	131	△ 50
当期純利益	76	27	△ 48
与信関係費用(*)	△ 35	△ 81	△ 46

(*) 与信関係費用は売上原価および販売管理費の内数

住信不動産ローン&ファイナンス



(億円)	2010年度	2011年度	増減
営業利益	41	47	5
貸付金事業利益	83	113	29
営業経費	△ 41	△ 66	△ 24
経常利益	42	51	8
当期純利益	23	61	38
与信関係費用	△ 8	7	16